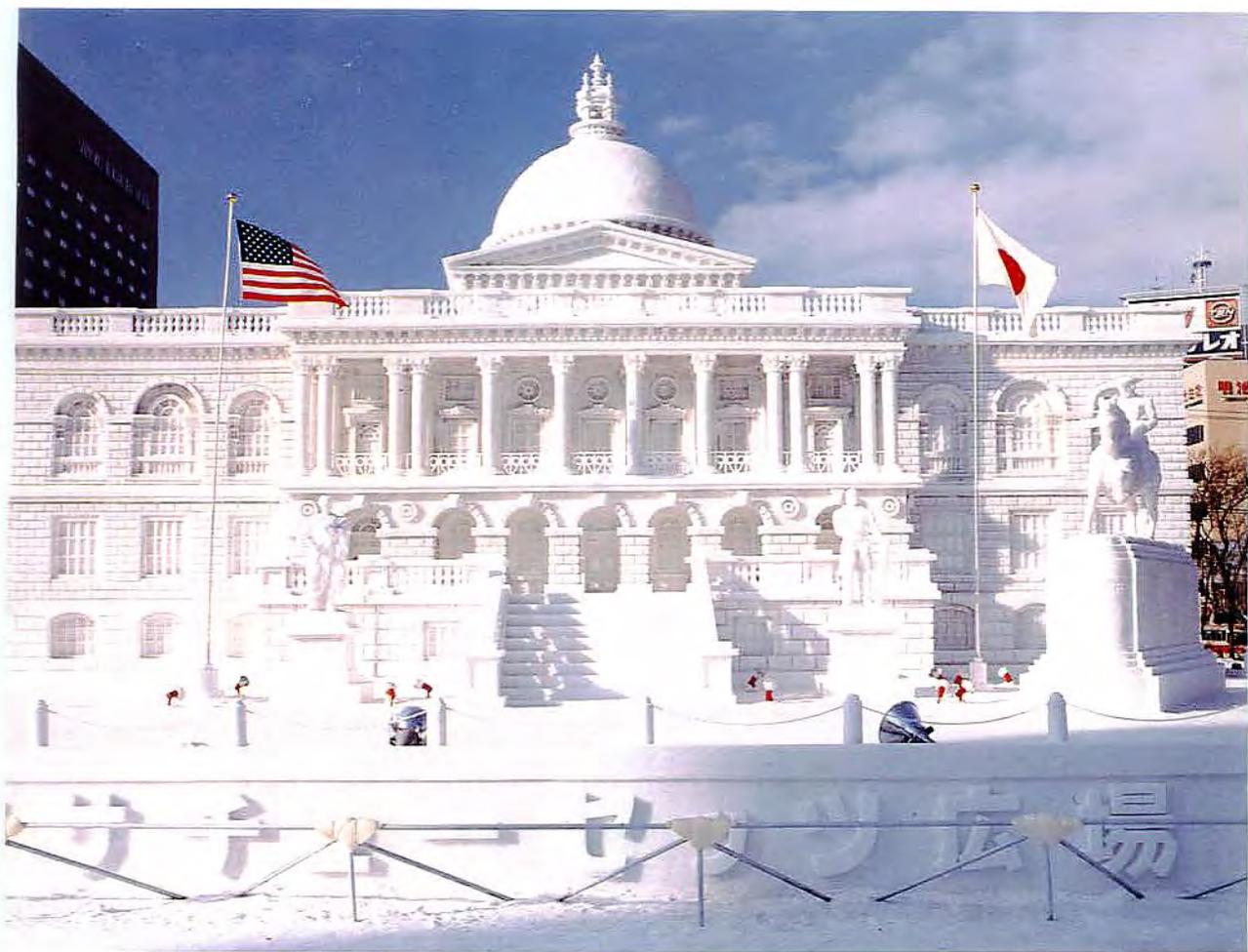


北海道議会時報

平成元年第4号

第4回定例会



北海道議会事務局

北海道議会時報第41巻第4号(平成元年第4回定例会)

(表紙写真説明)

さっぽろ雪まつり

第41回さっぽろ雪まつりは「純白の夢よぶ世界のひろば」をテーマに2月6日から12日までの7日間開催された。

今回から、大通、真駒内、すすきのの3会場に中島会場が加わり、過去最多の348基の大小雪氷像が北国の冬を彩った。

写真は、本道とゆかりの深い、米国・マサチューセッツ州との姉妹提携（2月7日調印）にちなんだ大雪像「ステート・ハウス(州庁舎)」である。

(大通7丁目会場・市民の広場—HBCマサチューセッツ広場—)

(社団法人 札幌観光協会提供)

……第4号もくじ……

第4回定例会

概 要	1
本 会 議	3
提 出 案 件	11
決 議 案	13
意 見 案	14
請 願・陳 情	19

委員会の動き

議会運営委員会	24
常任委員会	27
特別委員会	34
総合開発調査特別委員会	
石炭対策特別委員会	
北方領土対策特別委員会	
エネルギー問題調査特別委員会	
国民体育大会推進特別委員会	
予算特別委員会	

会 合

10都道府県議会議長会	41
-------------	----

資 料

第4回定例会において議決を経た 条例の公布調	42
平成元年提出案件の処理状況	42
平成元年議員提出案件の件名及び処理結 果一覧	43
平成元年請願・陳情の件名及び処理経過 一覧	45
第15回参議院議員通常選挙結果 (平成元年7月23日執行)	53

11・12月のメモ

議 会 日 誌

- 各分科会（各部所管審査）
- 16日（土） 議会運営、各常任、石炭対策特別、エネルギー問題調査特別、予算特別（総括質疑、意見調整）、決算特別各委員会
- 本会議**（各委員長報告、補正予算可決、追加提案説明、収用委員会委員及び公害審査会委員の各選任同意、決議案1件否決、意見案1件継続審査及び意見案3件可決）
（第4回定例会閉会）
- ▶11月
- 6日（月） 生活福祉委員会
 - 7日（火） 総務、保健環境、商工労働観光、農政、建設、水産林務、文教各委員会
 - 14日（火） 文教委員会
 - 24日（金） 北海道新長期総合計画問題調査特別委員会
 - 27日（月） 議会運営、北海道新長期総合計画問題調査特別各委員会
- ▶12月
- 4日（月） 議会運営、各常任、総合開発調査特別、北方領土対策特別、国民体育大会推進特別、北海道新長期総合計画問題調査特別各委員会
 - 5日（火） **（第4回定例会開会）**
議会運営委員会
本会議（会期決定＜12日間＞、決議案1件可決、提案説明）
 - 8日（金） 議会運営委員会
本会議（代表質問＜1人＞）
 - 11日（月） 議会運営委員会
本会議（代表質問＜2人＞）
 - 12日（火） 議会運営、総務各委員会
本会議（代表質問＜2人＞、追加提案説明、一般質問＜1人＞）
 - 13日（水） 議会運営委員会
本会議（一般質問＜5人＞）
 - 14日（木） 議会運営、総務各委員会
本会議（一般質問＜2人＞、追加提案説明、予算・決算特別委員会設置、決議案1件可決、意見案1件可決）
予算特別委員会（正副委員長の互選、第1・第2分科会設置）
予算第1・第2各分科会（正副委員長の互選）
決算特別委員会（正副委員長の互選）
 - 15日（金） 予算特別委員会・予算第1・第2

第4回定例会

炭鉱閉山対策、リニア対策、職員の給与改定 に伴う経費等総額 885 億円余の補正予算可決

▶ 交通事故非常事態宣言に関する決議案可決 ◀ 北海道議会議員の定数条例の一部改正

概 要

- ① 北炭幌内炭鉱などの閉山対策等に関する補正予算などを審議する第4回定例会は、12月5日招集され、会期を12月16日までの12日間と決定の後、「交通事故非常事態宣言に関する決議案」が提案され、原案可決。次に、総額652億6千万円余の平成元年度補正予算等の議案が上程され、知事から提案説明の後、議案調査のため、12月6日から12月7日まで休会することに決定。
- ② 休会あけの12月8日は代表質問に入り、12月12日終結。同日、北海道職員の給与改定等に係る総額232億4千万円余の補正予算などの議案が追加提案され、知事から提案説明の後、一般質問に入り、12月14日終結。同日、「北海道議会議員の選挙区及び各選挙区において選挙すべき議員の数に関する条例の一部を改正する条例案」が追加提案され、知事から提案説明の後、予算及び決算両特別委員会を設置の上、議案を各委員会に付託。次に、「北海道とアメリカ合衆国・マサチューセッツ州との友好親善促進に関する決議案」及び「地方自主税源の確保に関する要望意見案」を原案可決。次に、請願第148号（北電に対し、「泊原発」の運転停止を求める件）は、エネルギー問題調査特別委員会に付託の後、各委員会付託議案審査のため、12月15日は休会することに決定。
- ③ 予算特別委員会は、12月14日正副委員長との互選を行い、2分科会を設置の上、12月15日から補正予算等に対する各部審査に入り、同日、これを終え、16日に各分科委員長の報告の後、知事に対する総括質疑を行った。質疑終結後、議案第1号ないし第5号及び第13号ないし第25号を原案可決と決定。
- ④ 最終日の12月16日は、補正予算等に対する予算特別委員長及び各付託案件に対する各委員長報告の後、討論、採決の結果、議案はいずれも原案可決。次に、北海道採用委員会委員の選任等人事案件が追加提案され、知事から説明の後、いずれも同意議決。次に、「地労委の救済命令の履行を求める決議案」について提案説明、採決の結果、可決。次に、意見案第5号（貯蔵工学センター計画の凍結を求める要望意見案）をエネルギー問題調査特別委員会に付託し、閉会中も継続審査とすることについて、討論、採決の結果、委員会に付託し、閉会中も継続審査に付することに決定。次に、「義務教育費国庫負担法一部適用除外に関する要望意見案」ほか2件の意見案について原案可決。次に、報告第3号（昭和63年度北海道各会計歳入歳出決算）の閉会中継続審査並びに閉会中請願・陳情継続審査及び事務継続調査の件を決定して、今期定例会に付議された案件は、報告第3号及び意見案第5号を除きすべて議了。議長から閉会のあいさつがあって、開会以来12日目の12月16日午後7時48分閉会。

⑤ 提出案件の処理状況は、次のとおりである。

提出者	提出件数	処 理 の 状 況					計
		原案可決	同意議決	報告のみ	継続審査	否 決	
知 事	40	30	2	7	1	—	40
議 員	8	6	—	—	1	1	8
計	48	36	2	7	2	1	48

本 会 議

○12月5日（火） 午前10時49分、新沼浩議長、平成元年第4回定例会の開会を宣言し、

日程第1 会議録署名議員の指定を行い、諸般の報告の後、議長から、逝去された元議員渡辺和歌子氏（10月20日）及び島本虎三氏（11月10日）に対し弔意を表した旨報告。

日程第2 会期決定の件を議題とし、今期定例会の会期を本日から12月16日までの12日間と決定。次に、

日程第3 決議案第1号を議題とし、宇川源吉議員（自民）から提案説明の後、委員会付託を省略のうえ、異議なく原案可決。次に、

日程第4 議案第1号ないし第12号及び報告第3号を議題とし、知事から提出議題に関し説明の後、議案調査のため、12月6日から12月7日まで休会することに決定し、午前11時3分散会。

○12月8日（金） 午前10時59分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第12号及び報告第3号を議題とし、**代表質問**に入り、



勝木 省三議員（自民）から、

① 平成2年度北海道開発予算に関し、開発予算の確保についての基本的姿勢、公共事業費

の全国シェア10%に対する見解、ゼロ国庫債務負担行為実施に向けての考え、幹線道路整備について既着手分の早期完成の受け止めと予算確保の考え方、既着手路線の進捗状況、石狩湾新港地区工業用水を幾春別川水系に変更しようとする理由と当別ダムへの影響

② 新長計の第3次推進計画に関し、人口の減少と道央偏在さらには地方圏域の停滞や過疎化の進行についての見解と今後の施策、スパイクタイヤ規制条例施行に伴う道路環境整備対策の抽象的表現の理由と見解、戦略プロジ

ェクト推進計画の見直しについての見解と推進状況

③ 観光・リゾート開発のあり方に関し、市町村の観光・レジャー開発に対する所見、市町村と一体となった対策の考え

④ 道民生活の環境整備対策に関し、北方型住宅の性能設備水準と負担能力の考えと取り組み、北方型住宅建設推進の対処、利雪・親雪プログラムと国が進めるふゆトピア構想との整合性と策定の時期、名寄市をモデル都市として進める計画の内容と目的及び今後の指定のあり方、除排消雪対策の方針と対処、本道における暖房のあり方、地域暖房システム導入の取り組みと今後の対処方針

⑤ 農水産物食品の需給対策に関し、消費者ニーズの認識と把握取り組みへの指導、消費者の志向や食品産業等への対応と見解、地獄的な市場開拓の見解と今後の取り組み、輸入食品汚染の事例と本道における検査体制

⑥ 小売商業振興対策に関し、新長期総合計画における小売業販売額の指標を1.4倍と算出した根拠、小売商業の振興方針の取り組みと策定の経緯、小売商業振興のためのこれまでの取り組み

⑦ 生活福祉対策に関し、女性自立プランについてのこれまでの具体的取り組み、農業等家族ぐるみで経営に参加している立場の婦人に対するこれまでの対処、保育施設の地域的な活用についての考え、働く婦人が介護する在宅老人対策の現在の取り組みと地域福祉サービスシステムのあり方の検討状況、夫に先立たれた高齢婦人の生きがい対策への所見と今後の考え方

⑧ 教育問題に関し、初任者研修の校長会調査結果を踏まえた評価、洋上研修の実態と見解、初任者研修の今後の取り組み、新学習指導要領への移行に伴う伝達講習が実施されない理由と今後の見通し

⑨ 公安問題に関し、本年の交通死亡事故の激増と事故の分析及び対処と明年に向けての取り組み、これからの冬道対策への対応、暴力団取り締りのこれまでの対策と成果への認識、銃砲等の取り締りの実態、暴力団事務所の撤去対策等について

質問があり、知事、教育長及び警察本部長から答弁が
あって、午後零時52分休憩、午後3時38分再開、同議
員から再質問、知事及び教育長から答弁が、本
日の本会議は延会することを決定して、午後4時15分
延会。

○12月11日（月） 午後2時15分開議、諸般の報
告の後、

日程第1 議案第1号ないし第12号及び報告
第3号を議題とし、代表質問を継続



森 敏捷議員（社会）
から、

① 北方領土問題に関
し、国際環境及びソ連
国内世論の変化につ
いての認識、海外使節団

としてヨーロッパ訪問における各国の反応に
対する感想、今後の取り組みの基本的な考え
方

- ② 国際エアカーゴ基地構想に関し、国際的な
関心の高まりについての基本的認識、北方領
土返還促進海外使節団として訪欧の際のイギ
リス及びフランスにおける感触、国際エアカ
ーゴ基地としての整備の観点から今後の対応
- ③ 幌延町の貯蔵工学センター問題に関し、科
学技術庁、動燃の幌延問題に対する姿勢につ
いての受けとめ、動燃等の動きに対する決意
- ④ 新年度予算編成に臨む基本姿勢に関し、道
内景気状況の認識、道税収入の見通しと法人
事業税収の伸び率低下についての認識、本
道製造業の高度化に取り組む姿勢と所見、企
業立地の動向及び今後のあり方についての取
り組み、北海道らしい生活文化の創造につ
いての所見
- ⑤ 国鉄清算事業団職員の雇用問題に関し、再
就職対策についての現状認識、再就職対策の
今後の具体的対応
- ⑥ 農業振興対策に関し、後期対策の推進に向
けての対処、稲作地帯の営農集団化につ
いての所見、「きらら397」開発の所見と教訓、
農業にかかわる技術開発の体制整備につ
いての所見、地域農業技術センター構想の早期実
現についての所見
- ⑦ ゴルフ場の農薬問題に関し、石狩管内広島

町の養魚場における養殖魚のへい死事件につ
いての認識、ゴルフ場農薬の安全指導指針の
策定など措置の考え、ゴルフ場周辺の環境保
全対策の進め方、ゴルフ場にかかわる環境保
全についての市町村等への総合的相談窓口確
立の考え

- ⑧ 高等学校の適正配置に関し、後期中等教育
のあり方をめぐっての論議、論議を深めるた
めの協議機関などの設置についての所見、小
規模校の教育条件整備についての所見、学級
定員減少についての考え、私学の本道教育振
興についての認識と今後の公私立高等学校協
議会の運営などについての考え
- ⑨ 交通事故問題に関し、交通安全運動の推
進、児童生徒の交通安全教育の充実及び交通
事故防止のための指導取り締りについての所
見等について

質問があり、知事、教育長及び警察本部長から答弁が
あって、議事進行の都合により、午後3時39分休憩。
午後4時6分再開、代表質問を継続、



平田 市郎議員（民
政）から、

① 当面の道政課題に関
し、北方領土返還とエ
アカーゴ基地構想促進
のため訪問した欧州各

国の反応と受け止め、北方領土返還の国際世
論の喚起と対応、リニアモーターカー推進に
ついて技術水準の現状と財団の今後の運営に
ついての考え、道のリゾート実態調査結果と
地域プロジェクトの関連、地域プロジェクト
に位置づけされていないリゾート開発構想の
推進についての所見、第3次推進計画につ
いて第2次計画以降の社会経済情勢の変化の認
識と今後の取り組み、第3次推進計画にお
ける戦略プロジェクト事業の進め方

- ② 保健環境問題に関し、エキノコックスに対
する認識と今後の対策強化の考え、エゾライ
チョウ激滅についての今までの措置と今後の
対策、医療系廃棄物対策について道の実態調
査結果取りまとめの時期、医療系廃棄物の処
理対策、産業廃棄物処理のこれまでの対処と
今後の対処策
- ③ 農業問題に関し、農村における高齢化や後

継者のいない農家の実態、本道における離農の実態と原因、活力ある農村社会を形成していくため道の考える対策、担い手育成確保のための手だて、ガイドポストの推進体制と実践活動のための施策の強化についての見解、本道における水田転作作物の推移と現状、転作等目標面積現地配分の規模と決定の時期、転作作物としての薬用作物の導入を検討する考え等について

質問があり、知事から答弁。同議員から再質問、知事から答弁の後、本日の会議は延会することに決定し、午後4時53分延会。

○12月12日（火） 午前11時3分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第12号及び報告第3号を議題とし、代表質問を継続、



大橋 見 議員（共産）

から、

① 知事の政治姿勢に関し、消費税について自民党の見直し案の受け止め、札幌医大や道立

病院などの出産への消費税転嫁及び道営住宅家賃への転嫁計画廃止の見解、幌延問題について動燃や国の動きの確認と評価、立地推進道北議員協議会に対する幌延町の補助金支出に対する見解と対応、動燃や国の一連の動きに対する対応、リニア構想について磁気による生体への影響と周辺住民や環境への影響に対する考えと対策、リニアの事業主体の見解、北海道リニアモーターカー検討委員会の建設計画案による事業費の負担区分、核融合エネルギー開発センターにかかる開発庁や日本原子力研究所などの動きの認識と対応、核融合実験炉の見通しについての見解と苦衷誘致を仮定した場合の認識

② ゴルフ場建設と環境対策に関し、農水省通達を受けての対応と今まで道が指針をつくらなかった理由、農薬使用の実態と水質汚染状況調査の道の対応、周辺水質検査についての見解、開発による環境破壊を防ぐための条例改正検討への見解、ゴルフ場建設にかかる業者と自治体の協定についての見解、森林の

保健機能の増進に関する特別措置法による自然破壊への影響についての見解

- ③ 地価対策に関し、札幌市の全市に監視区域を広げること及び周辺市町村の地域指定を検討することの見解、リゾート地域における対処方針、指定金融機関の不動産業界への融資に対する指導の考え
- ④ 農業問題に関し、コメをガット協議の対象外とすることの見解、米調理品輸入の現状把握と実態の受けとめ、農家経営実態調査の調査結果の認識と農家負債対策の取り組み
- ⑤ ダンプカーの過積み問題に関し、生コン会社への指導徹底の見解、運搬費単価の引上げ指導の考え、過積載の最近の取り締まりと処分の状況、事業主に及ぶ取り締まりについての見解
- ⑥ 旧国鉄職員の再就職問題に関し、道地労委救済命令遵守の申し入れについての見解、JR北海道の道地労委あっせん拒否に対する認識、安全就職促進のためのJRへの雇用申し入れの見解、国の公的部門への再雇用方針に基づく道及び市町村の対処
- ⑦ 「アイヌ新法」に関し、国に対する要請と道民世論の喚起についての今後の取り組み
- ⑧ 交通安全に関し、高齢者の事故防止対策の見解、交差点事故急増の実態と防止対策、来年度予算における交通安全施設整備の考え方
- ⑨ 教育問題に関し、石狩地区高等学校の教育条件を低下させないための対策、高等学校における教員配置についての状況等について

質問があり、知事、地方労働委員会会長、教育長及び道警本部長から答弁。同議員から再質問、知事及び教育長から答弁。同議員から再々質問、知事から答弁。会議規則第57条ただし書きの規定による発言許可の後、同議員から質問、知事から答弁の後、議事進行の都合により、午後零時53分休憩、午後2時31分再開。

相沢 武彦 議員（公明）

から、

① 知事の政治姿勢に関し、自民党の消費税見直し案の評価、消費税存続の一連の動きの受け止めと国に対する消費税撤廃申し入れの考え、北方領土返還の早期実現と各国の理解を



得るため訪欧したその成果と今後の取り組み

- ② 農業問題に関し、ガットの農業交渉におけるコメ問題についての把握と今後の取り組み
- ③ 水産問題に関し、栽培漁業振興の取り組みの現状、栽培漁業の推進体制について施設の役割分担の考えと今後の進め方、日本海地域での栽培漁業センター整備のこれまでの検討状況と今後の構想策定の時期
- ④ 産業振興に関し、動物検疫施設の苫東基地への誘致の見通しと現状、施設誘致に伴うアクセス等関連手続きの今後の取り組み、工業基地としての位置づけにある苫東への誘致の認識、農業地域産業複合拠点構想のこれまでの取り組みと進捗状況、他圏域への導入の考えと今後の取り組み
- ⑤ 環境問題に関し、フロンガス問題の認識と道の環境行政における対応、ゴルフ場における農薬散布問題の認識、農薬使用等の実態調査について広島町のゴルフ場が調査対象とならなかった理由と調査基準、農薬使用以外の周辺環境の状況把握についての所見、農薬使用方法等の規制についての今後の取り組みと国に対する要請の考え
- ⑥ 視覚障害者対策に関し、社会適応訓練等について手帳を持っていない障害者の対策の考えと実態、総合的なリハビリテーションシステムの早急整備、盲人歩行訓練指導員などの人材育成についての取り組み、システムの円滑な運用に向けての人材面での条件整備の所見、一貫した訓練システム機能を持つ施設整備の所見
- ⑦ 国際交流に関し、姉妹都市交流事業の現状と今後の支援方策、札幌医大における支援財団の取り組みの現状と実現の時期及び内容充実についての所見
- ⑧ 教育問題に関し、生涯学習の推進に向けての今後の取り組み、生涯学習推進本部設置について今後の取り組み、教育研修の現状の認識と体系化についての今後の取り組み、各種研修施設の連携と充実についての所見等について

質問があり、知事及び教育長から答弁、同議員から再質問、知事から答弁。

議事進行の都合により、日程第1の議事を中止し、

追加日程 議案第13号ないし第29号を議題とし、知事から提案説明があり、議事進行の都合により、午後3時31分休憩、午後4時20分再開し、

日程第1にあわせ

追加日程 議案第13号ないし第29号を一括議題とし、議事継続、**一般質問**に入り、

桜田 正明議員（自民）から、

- ① 農業問題に関し、畑地かんがい事業の進捗状況と事業完了後の維持管理との関係、畑かん施設の維持管理の厳しい現状、予定管理者としての適否判断の根拠、広域的な維持管理の検討結果、畑地かんがいの試験研究への取り組み状況と平成2年の計画、農作物の局地的災害の発生件数、災害種類と被災農家数、被害者の救済対策、過去5年間の局地災害の発生状況と北海道農業災害融資制度の適用状況
- ② 食品加工研究に関し、食品工業振興ビジョン策定の趣旨と食品工業振興への取り組み、食品加工研究センター開設に向けた取り組み状況、今後のスケジュール及び施設の概要、業界等の意向をセンターの運営に反映させるシステムの必要性、センターと各地域との連携、地域における試験研究体制のあり方の調査の進捗状況、今後の進め方等について

質問があり、知事から答弁。同議員から再質問、知事から答弁があって、午後4時57分延会。

○12月13日（水） 午前10時51分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第29号及び報告第3号を議題とし、一般質問を継続、

西本 美嗣議員（社会）から、

- ① タンチョウ生息環境の保全に関し、生息環境の保全状況、生息数の増加状況、缶飲料のプルタブ対策
- ② 北海道のシンボルに関し、シンボルの今日的意義、魚など新しいシンボル設定の動きに対する評価、シンボル魚を設定する考え
- ③ 教育問題に関し、子供権利条約制定に対する認識、教育的見地からの対応の状況、男子生徒の丸刈を校則等で定めている学校の状況、昨年度の調査と比較した傾向、校則づく

りのための資料提供の必要性、生徒の人権と校則に対する指導への考え等について

質問があり、知事及び教育長から答弁。

久田 恭弘議員（自民）から、

- ① 住宅都市行政に関し、(1) 都市づくりの諸問題について、本道の都市づくりの現状と課題、長期的視点に立った新しい都市づくりの基本方向、取り組みの状況、道々小樽臨港線建設に長期間を要したことへの見解、「マチの顔づくり」事業の概要と道の取り組み姿勢、事業指定を受けた小樽市の活性化計画と道の戦略プロジェクト・歴史を生かすまちづくりとの関連、小樽の「マチの顔づくり」事業や中心市街地活性化計画に対する支援への所見、市街地再開発の指導方針を確立する必要性、市街地再開発事業予算を減額補正した理由、減額対象事業の今後の実施見通し、市街地再開発事業の啓発普及のための地方セミナー開催など取り組みの成果、今後の対処方針、再開発コーディネーター派遣制度の創設を検討することへの所見、再開発事業の経済波及効果のデータの有無と今後の取り組み、北海道の特色を考慮した手法開発の調査研究を行う必要性、道の取り組み状況と今後の対処方針、都市政策に係る調査研究成果の活用状況と今後の対処、住宅市街地の地区計画を促進する必要性、旧国鉄未利用地の処分に係る清算事業団との協議の状況と今後の見通し、小樽築港用地が運輸省「ポータルネットワーク21」の調査対象地区となっている現状とこの地区の精算事業団用地との関連、(2)緑のマスタープランについて、広域公園の完成年次、(3)歴史を生かすまちづくりについて、モデル地区指定に当たったの基本姿勢、指定の具体的基準、江差町を指定の第1号とした理由、江差町の町並み整備の進め方と道の支援、今後のモデル地区指定の予定
- ② 水産問題に関し、マリノベーション構想推進に当たったの問題点と道の対応、地域指定によるメリット、日本海地域に同構想の地域指定を行う考えの有無、地域指定の予定地と理由等について

質問があり、知事から答弁。同議員から再質問、知事から答弁。午後零時13分休憩、午後2時5分再開。

高橋 文明議員（自民）から、

- ① 高齢者対策に関し、老親介護についての道内企業の取り組み状況、企業に老親介護に係る勧奨を行う考え、道における取り組みへの所見、高齢者における歩行者と自転車利用者の交通事故死の状況、事故防止対策の状況、今後の交通安全対策、高齢社会ビジョンの推進に当たって行政の対応策を明示し活動の指針とする必要性、ビジョン推進のための来年度の対処
- ② 北海道生活指標に関し、指標作成に当たったの地域課題把握方法と指標策定の進捗状況
- ③ 水産物の供給過剰問題に関し、水産物の供給過剰実態、秋サケ等魚価の動向、年末に向けての見通し、供給過剰対策、当面の緊急対策、年末資金対策を必要とする生産者、加工業者の状況と対応策等について

質問があり、知事から答弁。同議員から再質問、知事から答弁。

畠山 博議員（自民）から、

- ① 生活福祉対策に関し、ノーマライゼーション普及対策の状況と今後の展開、身体障害者がスポーツを通じて社会参加できるよう地域施設を整備する必要性、冬期の移動等のための福祉機器の開発普及への取り組み、障害者の雇用の実態、これまでの雇用対策、今後の進め方
- ② 医療廃棄物問題に関し、医療廃棄物についての認識、道内における処理の状況、業者に対する指導状況、今後の対策
- ③ 文化財に関し、我が国の文化財と本道の文化財の特色を含めた基本的認識、佐賀県及び京都府における文化財保護対策の助成状況、文化財保護事業の道費補助の条件緩和への見解等について

質問があり、知事及び教育長から答弁。同議員から再質問、知事及び教育長から答弁。午後3時14分休憩、午後4時4分再開。

工藤 啓二議員（公明）から、

- ① 産業問題に関し、頭脳立地法に対する認識、市町村に対するヒアリングの実施状況、地域指定の絞り込みにおける考え方、現時点での旭川市の指定の見通し
- ② 農業問題に関し、農家の負債整理対策の現

状、今後の取り組み、長期低利の借りかえ資金制度創設への見解

- ③ 医療廃棄物問題に関し、道内の感染性廃棄物の排出量、今後の医療廃棄物の処理体制、廃棄物の適正処理の確認方法、廃棄物焼却施設の整備状況、今後の施設整備の推進等について

質問があり、知事から答弁。同議員から再質問があり、知事から答弁の後、午後4時28分延会。

○12月14日（木） 午前11時9分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第29号及び報告第3号を議題とし、議長から、12月12日の本会議における大橋晃議員（共産）の代表質問に対する知事の答弁について、知事から発言訂正があったことを報告の後、日程第1の議事継続、

葛 健二議員（民政）から、

- ① 医療問題に関し、松前、静内、寿都の道立3病院の町移管への考え方、町側の検討状況、今後の道の取り組み、医療計画策定前の病院の新増設等への対処状況、札幌圏の病床数の現状、ベット数増床への規制対処、精神病床及び結核病床の集中している医療圏、道立病院の結核病床利用率が低い現状と今後の対処、道立病院の夕食時間が早過ぎることへの指導等の措置
- ② 石炭問題に関し、国の石炭関係予算の確保に対する対処、今後の対応、具体的要請活動、産炭地域振興臨時措置法の延長問題の検討状況、道としての取り組み、真谷地炭鉱離職者の雇用計画の達成状況、離職者の現状と今後の対応策、幌内炭鉱の離職者対策、地元中小商工業者への対策
- ③ 地域振興対策に関し、ふるさと創生一億円事業の市町村での取り組み状況と内容への受けとめ、ふるさと創生一兆円構想への受けとめ、構想が実現した場合の対応、夕張市に対する財政指導、夕張の観光の現状、今後の施策のあり方、札幌夕張線などの道路整備への対応、今後の夕張市の振興対策に対する支援
- ④ 教育問題に関し、高等学校における職業教育の学校、学科の再編成等に対する基本的な

認識、今後の進み方、夕張岳の天然記念物指定についての見解等について

質問があり、知事及び教育長から答弁があって、午前11時53分休憩、午後1時22分再開。

川崎 守議員（共産）から、

- ① 知事の政治姿勢に関し、自衛隊へ青函トンネルの利用中止を要請することへの見解、知事の選挙母体「みんなの会」の収支報告書未記載問題に対する見解
- ② 道民生活に係る諸対策に関し、道内における酸性雨の状況、森林、土壌への生態的影響、将来への対応、国の酸性雨調査実施に際しての取り組み、ウトナイ湖のラムサール条約登録湿地指定に向けての取り組み、歴史的建造物の所有者への働きかけの状況、今後の保全への取り組み、国連での子供の権利条約を政府に批准するよう働きかける方法、福祉環境整備要綱の目的達成に向けての取り組み状況、福祉環境の整備への今後の取り組み、小規模授産施設の運営費補助増額の来年度実施の有無、「関係者の意見」を聞く時期と対象者、聞く内容、老人医療制度における診療報酬の年齢による格差への見解、臨調答申との関連、寝かせきり老人を諸外国のように減少させる社会を目指す必要性、ホームヘルパーの増員を積極的に推進する考え、交通費などの活動費の上乗せを行う考え、旧国鉄職員の再就職に対するJRの態度への見解、旧国鉄職員の再就職等に係る市町村議会の決議などの調査件数の差異、原因、旧国鉄職員の雇用特別対策を要請する考え、私立高校と私立幼稚園に対する助成への取り組み、新年度に向けての私学の父母負担軽減への検討
- ③ 警察問題に関し、交通機動隊の覆面パトカー事故報道に係る事実関係等について

質問があり、知事及び警察本部長から答弁。同議員から再質問があり、知事及び警察本部長から答弁。同議員から再々質問、知事から答弁。同議員から、会議規則第57条ただし書きの規定による発言があって、知事から答弁。次に、日程第1の議事を中止し

追加日程 議案第30号を議題とし、知事から提案説明の後、

日程第1にあわせ

追加日程 議案第30号を一括議題とし、議事

を継続し、質疑並びに質問を終結。

議長から、予算及び決算に関する案件について、本会議に31人の委員をもって構成する予算特別委員会及び27人の委員をもって構成する決算特別委員会を設置し、これらの案件を付託の上、審査する旨を語り、異議なく決定。次の委員を議長指名により選任。

残余の案件については、議案付託一覧表のとおり、それぞれの所管の常任委員会に付託。

○予算特別委員（31人）

山根 泰子（共産）	五十嵐 勝（社会）
井野 厚（社会）	鰐谷 忠（社会）
桜田 正明（自民）	佐藤 時雄（自民）
永井 利幸（自民）	野呂 善市（自民）
大野 新生（自民）	小野寺 勇（自民）
吉田 恵悦（公明）	葛 健二（民政）
小山 誠司（社会）	佐藤 寛一（社会）
西本 美嗣（社会）	山口 恵聖（社会）
大内 良一（社会）	大島 一郎（社会）
平田 市郎（民政）	平井 進（自民）
綿貫 健輔（自民）	木本 由孝（社会）
中川 義雄（自民）	橋 浪蔵（自民）
久田 恭弘（自民）	岩田 徳弥（自民）
伊藤 武一（公明）	吉野 之雄（社会）
岩崎 守男（社会）	渋谷 澄夫（社会）
佐々木利昭（自民）	

○決算特別委員（27人）

五十嵐 勝（社会）	奥野 文藏（自民）
永井 利幸（自民）	和田 敬友（自民）
大野 新生（自民）	小山 誠司（社会）
鈴木 泰行（社会）	山口 恵聖（社会）
大内 良一（社会）	平田 市郎（民政）
相沢 武彦（公明）	国本 康夫（自民）
村田 雄平（自民）	桜井 外治（自民）
高橋 康之（自民）	中川 義雄（自民）
松崎 義雄（自民）	伊藤 武一（公明）
高橋 庸（社会）	関根 建二（社会）
本間喜代人（共産）	吉野 之雄（社会）
鈴木 誠二（社会）	吉田 英治（社会）
中崎 昭一（自民）	古川 靖晃（自民）
宇野 眞平（自民）	

追加日程 決議案第2号を議題とし、提出者の説明及び委員会付託を省略の上、異議なく原案のとおり可決。

追加日程 意見案第1号を議題とし、提出者の説明及び委員会付託を省略の上、異議なく原案のとおり可決。

追加日程 請願第148号を議題とし、本件をエネルギー問題調査特別委員会に付託することを異議なく決定。

各委員会付託議案審査のため、12月15日は休会することに決定して、午後2時26分散会。

○12月16日（土） 午後4時37分開議、諸般の報告の後、議事進行の都合により、あらかじめ会議時間を延長し、直ちに休憩、午後7時13分再開。

日程第1 議案第1号ないし第30号を議題とし、

予算、農政、建設、文教、総務各委員長及び商工労働観光副委員長から、それぞれの委員会における付託案件の審査の経過と結果について委員長報告の後、討論に入り、川崎守議員（共産）から、議案第1号についての賛成討論及び議案第9号についての反対討論があって、討論終結。

次いで、採決に入り、日程第1のうち、議案第9号を問題とし、起立採決の結果、起立多数をもって、委員長報告のとおり可決。次に、日程第1のうち、議案第1号ないし第8号及び第10号ないし第30号を問題とし、異議なくいずれも委員長報告のとおり可決することを決定。

日程第2 議案第31号及び第32号を議題とし、知事から提案説明の後、委員会付託を省略の上、いずれも原案のとおり同意議決。

日程第3 決議案第3号を議題とし、山根泰子議員（共産）から提出者の説明があって、委員会付託を省略の上、採決に入り、起立採決の結果、起立少数をもって否決。

日程第4 意見案第5号を議題とし、提出者の説明を省略の上、討論に入り、本間喜代人議員（共産）から、本件をエネルギー問題調査特別委員会に付託し、継続審査とすることに反対である旨の討論があり、討論終結。採決に入り、本件をエネルギー問題調査特別委員会に付託し、閉会中も継続審査に付することを語り、起立採決の結果、起立多数をもって、決定。

日程第5 意見案第2号ないし第4号を議題とし、提出者の説明及び委員会付託を省略の

上、いずれも異議なく原案のとおり可決。

次に、決算特別委員長から審査中の報告第3号について申し出のとおり、閉会中の継続審査に付することに決定。

次に、閉会中請願・陳情継続審査及び事務継続調査の件について、関係各委員長から申し出のとおり、閉会中の継続審査または調査に付することに決定。

今期定例会に付議された案件は、報告第3号及び意見案第5号を除き、すべて議了。新沼議長から閉会に当たってのあいさつがあって、午後7時48分閉会。

予算特別委員長報告

私は、予算特別委員会に付託されました議案審査の経過と結果について御報告申し上げます。

御承知のとおり、本委員会は、12月14日に設置され、平成元年度各会計補正予算14件及びこれに関連する議案4件が付託されたのでありますが、本委員会といたしましては、同日、直ちに正・副委員長の互選を行いますとともに、審査の方法等について協議の結果、各部所管に対する審査については、分科会方式によりこれを行うこととし、直ちに2分科会を設置し、それぞれの案件を付託した次第であります。

各分科会におきましては、同日、正・副委員長の互選を行った結果、第1分科会は、委員長に小山誠司君、副委員長に永井利幸君、第2分科会は、委員長に大野新生君、副委員長に西本美嗣君を選任するとともに、審査の方法等について協議を行い、昨12月15日、各部所管の審査に入り、同日、各分科会の一切の質疑を終了し、本日の委員会において、各分科委員長より分科会における審査経過の報告書が提出された次第であります。今回付託されました案件は、当面措置を要する経費及び事業の確定に伴う経費並びに道職員の給与改定などについて所要の措置を講じようとするものであり、その総額885億300万円余に及ぶ補正予算並びにこれに関連する案件でありまして、これらの案件を中心に、道政各般にわたり熱心な質疑が交わされた次第であります。

なお、各分科会における質疑の概要につきまして

ては、別紙お手元に配付の報告書により御承知願いたいと存じます。

本委員会におきましては、引き続き、分科会において質疑保留となった事項、すなわち、パートタイム労働者対策について総括質疑を行い、付託案件に対する一切の質疑を終了した次第であります。

質疑終結後、各会派代表者間におきまして各案件について意見の調整を図りました結果、いずれも意見の一致を見、先刻の委員会におきまして、議案第1号ないし第5号、第13号ないし第25号は、全会一致、原案可決と決定した次第であります。

以上、本委員会に付託されました議案の審査経過と結果を申し上げ、私の報告を終わります。

第4回定例会において知事から提出のあった案件

議 案

提出月日	番号	件 名	付託委員会	議決月日	議事結果
12. 5	1	平成元年度北海道一般会計予算（第6号）	予算特別	12. 16	原案可決
同	2	平成元年度北海道札幌医科大学付属病院特別会計補正予算（第1号）	同	同	同
同	3	平成元年度北海道小児総合保健センター事業特別会計補正予算（第1号）	同	同	同
同	4	平成元年度北海道地方競馬特別会計補正予算（第3号）	同	同	同
同	5	平成元年度北海道病院事業会計補正予算（第1号）	同	同	同
同	6	国営土地改良事業負担金等徴収条例の一部を改正する条例案	農 政	同	同
同	7	北海道流域下水道条例の一部を改正する条例案	建 設	同	同
同	8	北海道立学校条例の一部を改正する条例案	文 教	同	同
同	9	流域下水道事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	建 設	同	同
同	10	上磯郡上磯町と亀田郡大野町との境界変更の件	総 務	同	同
同	11	工事請負契約の変更（朝里ダム建設工事その二の変更）に関する件	建 設	同	同
同	12	財産の取得（土地・道立野幌総合運動公園事業用地）に関する件	同	同	同
12. 12	13	平成元年度北海道一般会計予算（第7号）	予算特別	同	同
同	14	平成元年度北海道札幌医科大学付属病院特別会計補正予算（第2号）	同	同	同
同	15	平成元年度北海道小児総合保健センター事業特別会計補正予算（第2号）	同	同	同
同	16	平成元年度北海道公共下水道事業特別会計補正予算（第1号）	同	同	同
同	17	平成元年度北海道病院事業会計補正予算（第1号）	同	同	同
同	18	平成元年度北海道有林野事業会計補正予算（第2号）	同	同	同
同	19	平成元年度北海道北広島田開発事業会計補正予算（第1号）	同	同	同
同	20	平成元年度北海道電気事業会計補正予算（第1号）	同	同	同
同	21	平成元年度北海道工業用水道事業会計補正予算（第1号）	同	同	同
同	22	北海道職員の給与に関する条例の一部を改正する条例案	同	同	同
同	23	北海道学校職員の給与に関する条例の一部を改正する条例案	同	同	同
同	24	市町村立学校職員給与負担法に規定する学校職員の給与に関する条例の一部を改正する条例案	同	同	同
同	25	北海道地方警察職員の給与に関する条例の一部を改正する条例案	同	同	同
同	26	北海道企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例案	商工労働	同	同
同	27	北海道職員の特殊勤務手当てに関する条例の一部を改正する条例案	総 務	同	同
同	28	北海道学校職員等の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例案	文 教	同	同
同	29	北海道地方警察職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例案	総 務	同	同
12. 14	30	北海道議会議員の選挙区及び各選挙区において選挙すべき議員の数に関する条例の一部を改正する条例案	同	同	同
12. 16	31	北海道収用委員会委員の選任につき同意を求める件		同	同意議決
同	32	北海道公害審査会委員の選任につき同意を求める件		同	同

報 告

提出月日	番号	件 名	付託 委員会	議決月日	議事結果
12. 5	1	平成元年度北海道地方競馬特別会計に係る弾力条項の適用報告の件			報告のみ
同	2	平成元年度北海道地方競馬特別会計に係る弾力条項の適用報告の件			同
同	3	昭和63年度北海道各会計歳入歳出決算に関する件	決算特別	12. 16	継続審査
同	4	昭和63年度北海道市町村振興基金の運用に関する件			報告のみ
同	5	昭和63年度北海道土地開発基金の運用に関する件			同
同	6	専決処分報告の件（工事請負契約の変更に関する件、工事請負契約の締結〔昭和61年7月21日議決を経た議案第17号に係るもの〕11月17日専決処分）			同
同	7	専決処分報告の件（工事請負契約の変更に関する件、工事請負契約の締結〔昭和63年10月24日議決を経た議案第13号に係るもの〕11月21日専決処分）			同
同	8	専決処分報告の件（工事請負契約の変更に関する件、工事請負契約の締結〔昭和63年7月27日議決を経た議案第14号に係るもの〕11月14日専決処分）			同

第4回定例会において議員から提出のあった案件

決 議 案

提出月日	番号	件 名	提 出 者	議決月日	議事結果
12. 5	1	交通事故非常事態宣言に関する決議	宇川源吉議員 ほか106人	12. 5	原案可決
12. 14	2	北海道とアメリカ合衆国・マサチューセッツ州との友好親善促進に関する決議	木本由孝議員 ほか106人	12. 14	同
12. 16	3	地労委の救済命令の履行を求める決議	山根泰子議員ほか3人	12. 16	否 決

意 見 案

提出月日	番号	件 名	提 出 者	議決月日	議事結果
12. 14	1	地方自主税源の確保に関する要望意見書	木本由孝議員ほか13人	12. 14	原案可決
12. 16	2	義務教育費国庫負担法一部適用除外に関する要望意見書	松崎義雄議員ほか13人	12. 16	同
同	3	石炭鉱業の安定及び産炭地域振興対策に関する要望意見書	輪島幸雄議員ほか14人	同	同
同	4	ゴルフ場の農薬等に係る環境保全に関する要望意見書	岡本栄太郎議員 ほか11人	同	同
同	5	貯蔵工学センター計画の凍結を求める要望意見書	大橋 見議員ほか3人	同	継続審査

決 議 案

決議案第1号

(平成元年4定
宇川源吉議員ほか106人提出
平成元年12月5日原案可決)

交通事故非常事態宣言に関する決議

悲惨な交通事故を無くし、安全で快適な住みよい郷土をつくることは、570万道民の悲願である。

しかしながら、ここ数年の北海道の交通事故は、全道民の懸命な努力にもかかわらず、増加の一途をたどり、悲惨な交通事故死は昭和61年を除き全国一が続いている。

とくに本年は、前年の約2割増の620人も多くの尊い人命が失われ、道民は日夜交通事故の恐怖にさらされ、誠に憂慮すべき事態となっている。

このときに当たり、我々は道民とともに改めて人命の尊さを心に刻み、交通道德の高揚や交通安全施設の充実などにより、悲惨な交通事故のない明るく平和な郷土北海道の実現を期することを宣言する。

右決議する。

平成 年 月 日

北海道議会

決議案第2号

(平成元年4定
木本由孝議員ほか106人提出
平成元年12月14日原案可決)

北海道とアメリカ合衆国・マサチューセ ッツ州との友好親善促進に関する決議

北海道とマサチューセッツ州は、気候、風土が類似しているほか同州出身の人達が、本道発展の過程で大きな足跡を残すなど、古くから関係が深く、また、近年、学術、芸術、文化、スポーツ、産業経済などの各分野で交流が進められてきており、両地域の姉妹提携は、相互の発展にとって極めて意義深いものがある。

よって、本議会は、この姉妹提携を契機として、今後、道民の深い理解と協力のもとに、北海道とマサチューセッツ州との間に、より一層の交流と親善が深められ、このことよって、両地域の繁栄はもとより、北方圏諸地域の発展に寄与し、ひいては国際親善と世界平和に貢献することを期待するものである。

右決議する。

平成 年 月 日

北海道議会

決議案第3号

(平成元年4定
山根泰子議員ほか3名提出
平成元年12月16日否決)

地労委の救済命令の履行を求める決議

北海道地方労働委員会は、北海道旅客鉄道、日本貨物鉄道不当労働行為事件について、不当労働行為を認定し、JR北海道などに採用を希望している職員を昭和62年4月に採用したのものとして取扱わなければならないとしている。

労働組合法第27条は、中労委に再審査申し立てをした場合も命令の効力を有するとしている。よって、JR北海道には、地労委命令を遵守する法的義務がある。

本道にいる1,052人の清算事業団職員とその家族は、雇用と生活の安定を強く望んでいる。

JR北海道とJR貨物が地労委命令を早期に履行すべきである。

右決議する

平成 年 月 日

北海道議会

意見案

意見案第1号

(平成元年4定
木本由孝議員ほか13人提出
平成元年12月14日原案可決)

地方自主税源の確保に関する要望意見書

地方税は、地方公共団体における自主財源の根幹をなすものであり、地方財源はできるだけ地方独立税で賄うという地方自治の原則からも、その充実強化が図られるべきである。

現在、地方財政は依然として厳しい情勢にある一方、社会経済情勢の変化に対応して行政需要が増大している状況にあることから、国においては、税制改革を行うに当たり地方公共団体の自主的、効果的な施策が一層積極的に展開できるよう、地方自主税源の確保について特段の配慮を強く要望する。

右地方自治法第99条第2項の規定により提出する。

平成 年 月 日

北海道議会議長 新 沼 浩

内閣総理大臣、大蔵大臣 } 各通
自治大臣

意見案第2号

(平成元年4定
松崎義雄議員ほか13人提出
平成元年12月16日原案可決)

義務教育費国庫負担法一部適用除外に関する要望意見書

大蔵省は、平成2年度予算編成に当たって、「義務教育費国庫負担法」から、学校栄養職

員、事務職員の給与費及び共済費等を適用除外にしようとする動きがあるやに仄聞する。

義務教育費の国庫負担は、義務教育無償の原則に則り、国民のすべてに対し、その妥当な規模と内容を保障するため、国が必要な経費を負担することにより、教育の機会均等とその水準の維持向上を図ることを目的とするものであり、特に、学校の基幹的職員である学校栄養職員及び事務職員の給与等を国庫負担法から適用除外とすることについては、単に、厳しい地方財政に対し負担を増大させるとどまらず、義務教育の円滑な推進に大きな影響を及ぼすことが憂慮される。

よって政府におかれては、明年度予算編成において、このような措置をとることのないよう強く要望する。

北海道自治法第99条第2項の規定により提出する。

平成 年 月 日

北海道議会議長 新 沼 浩

内閣総理大臣、大蔵大臣 } 各通
文部大臣、自治大臣 }

意見案第3号

(平成元年4定
輪島幸雄議員ほか14人提出)
平成元年12月16日原案可決)

石炭鉱業の安定及び産炭地域振興 対策に関する要望意見書

第8次石炭政策が実施されて2年半が経過したが、国内炭を取り巻く情勢は厳しさを増す中で、本道の石炭鉱業は三井砂川炭鉱、北炭真谷地炭鉱に続き、去る9月29日には北炭幌内炭鉱が閉山したほか、その他の主要炭鉱でも大幅な縮小・合理化が実施されている。

このような中で、これまで石炭鉱業に大きく依存してきた産炭地域では、炭鉱の閉山・合理化に伴って、人口の減少や炭鉱離職者の再就職問題、歳入不足による地方財政の悪化、石炭鉱業に代わる企業の立地による地域の再生など難しい課題を抱えている。

一方、その他の産炭地域においても、今日なお、かつての石炭鉱業の不況による疲弊から脱却しえず、加えてこれまで地域経済を支えてきた農業、酪農業、水産業などが農畜産物の自由化や北洋漁業の規制など構造的な課題を抱えるなど、引き続き国の強力な振興対策を必要としている実情にある。

したがって、国におかれては、石炭鉱業と産炭地域をめぐる諸情勢を踏まえ、平成2年度予算編成に当たり、次の事項について特段の措置を講ぜられるよう強く要望する。

記

1 石炭対策財源の確保

「石炭並びに石油及び石油代替エネルギー対策特別会計」の特定財源による石炭関係財源の安定的な確保を図るとともに、石炭鉱業安定対策と産炭地域振興対策への重点配分を図られたい。

2 石炭鉱業安定対策

石炭鉱業の安定を図り、現存炭鉱を存続させるため、次の措置を講ぜられたい。

- (1) 石炭鉱業の安定を図り、現在炭鉱を存続させるため、将来にわたって1千万トン以上の生産量を確保すること。
- (2) 国内炭の需要の確保を図るため、国内炭優先使用の原則に立ち、輸入割当制度の適切な運用などにより需要業界の引取りについて、指導の強化を図るとともに、電力、鉄鋼

などの大口需要を前年度並に確保すること。

- (3) 新共同石炭株式会社の過剰貯炭買上げ限度量を緩和されるよう、貯炭管理制度等の拡充を図ること。
- (4) 抗内掘生産に影響を与える雑炭の早期解明に努めるとともに、関係業界の指導について、特段の配慮をすること。
- (5) 現存炭鉱の存続を図るため、石炭企業に対する各種助成制度の拡充を図ること。
- (6) コールフロンティア構想を推進し、ガス化、液化、CCS、CWM、低品位炭の利用技術など石炭の高度利用技術の開発を促進すること。

3 地域振興対策

産炭地域振興施策の充実強化を図るため、次の措置を講ぜられたい。

- (1) 平成3年に失効となる産炭地域振興臨時措置法を延長し、産炭地域振興対策の充実強化を図ること。

特に、第8次石炭政策のもとで、閉山や縮小・合理化が行われた地域については、施策の重点的・効率的な実施に配慮すること。

- (2) 産炭地域市町村の財政安定を図るため、産炭地域振興臨時交付金や地方交付税制度の拡充など財政援助対策の強化を図ること。
- (3) 産炭地域市町村が計画している地域活性化プロジェクト等の実現を促進するため、財政援助や関連基盤の整備、各種出融資制度の適用及び条件緩和などについて、特段の配慮をすること。
- (4) 地域振興整備公団による工業団地の造成について特設の支援を図るとともに、産炭地域立地企業に対する出融資条件の緩和や優遇措置の拡充等を図ること。
- (5) 産炭地域の振興を図るため、地域振興整備公団の業務として、炭鉱跡地の整備・再開発事業などを実施すること。
- (6) 中小商工業者の経営安定を図るため、閉山地区中小商工業者対策調整額制度等の貸付条件の緩和を図るとともに、既往貸付金の償還猶予措置などを講ずること。
- (7) 国の試験研究施設の設置について配慮すること。
- (8) 炭鉱施設や跡地の有効利用を図るため、石炭企業が所有する土地、建物等の有効利用について特段の配慮を図ること。
- (9) 雇用の創出と地域の振興を図るため、公共事業の優先配分を図ること。

4 離職者対策の強化

炭鉱離職者の再就職などを促進するため、職業能力開発体制等諸施策の充実強化を図るとともに、炭鉱下請離職者については、退職支援金制度を拡充し、直轄従業員に準ずる措置が講ぜられるよう配慮すること。

右地方自治法第99条第2項の規定により提出する。

平成 年 月 日

北海道議会議長 新 沼 浩

内閣総理大臣、大蔵大臣、通商産業大臣
労働大臣、自治大臣、北海道開発庁長官} 各通

意見案第4号

(平成元年4定
岡本栄太郎議員ほか11人提出
平成元年12月16日原案可決)

ゴルフ場の農薬等に係る環境保全に 関する要望意見書

住みよい環境を守り緑豊かな美しい郷土に住み続けることは、道民の等しく求める願いである。

しかしながら、最近、ゴルフ場の農薬散布によると見られる養殖魚の大量死した事件が発生し、周辺の環境や住民の健康などへの影響が懸念され、道民の間に大きな不安が広がっている。

本道には、現在、130箇所のゴルフ場が設置され、今後も更に増加するものとみられている。

ゴルフ場が道民のレジャー施設として、地域住民の理解と協力のもとに共存していくためには、農薬等による環境汚染の未然防止を図るなど総合的に環境を守る努力が必要である。

よって、国におかれては、golferやキャディー等、ゴルフ場を利用する人はもとより、周辺住民の健康を守り、周辺河川の水質汚染を防止する観点等から、ゴルフ場で使用される農薬に関し、左記の各事項の実現に向けて積極的に取り組まれ環境保全対策を早急に推進されるよう強く要望する。

- 1 有機銅等主要な農薬について、公共用水域や水道水における許容基準の早期設定。
- 1 農薬適正使用緊急対策事業の早期実施。
- 1 ゴルフ場の開発における関係法令に基づく許可基準の強化。

右地方自治法第99条第2項の規定により提出する。

平成 年 月 日

北海道議会議長 新 沼 浩

内閣総理大臣、環境庁長官、国土庁長官
大蔵大臣、厚生大臣、農林水産大臣、建設大臣} 各通

意見案第5号

(平成元年4定
大橋 晃議員ほか3人提出
平成元年12月16日継続審査)

貯蔵工学センター計画の凍結を求め る要望意見書

動力炉・核燃料開発事業団が幌延町において進めている貯蔵工学センター計画については、その技術的未確立により、道民の間には根強い不安がもたれている。

動燃が実施した立地環境調査の全容が公開されないことは、道民の間に不信をまきおこしている。

後世の年代にまたがる高レベル核廃棄物の貯蔵施設の幌延立地については、道民的合意が形成されていない。

平成2年度、科学技術庁は4億円もの概算要求を行っているが、道民的合意がない調査を強行することは、現地に混乱をまきおこすおそれもある。

よって、政府においては貯蔵工学センター計画を凍結すべきである。

右地方自治法第99条第2項の規定により提出する。

平成 年 月 日

北海道議会議長 新 沼 浩

内閣総理大臣、科学技術庁長官 }
通商産業大臣、北海道開発庁長官 } 各通
原子力安全委員会委員長 }

請 願 ・ 陳 情

① 第4回定例会において各常任・特別委員会に付託されたもの。

請 願

文書表 番 号	件 名	請 願 者	付 託 委員会	審査の 結 果
147	小中高35人以下学級の早期実現と私学助成の抜本的拡充を求める件	ゆきとどいた教育をすすめる 道民の会 会長 榎本 栄次	文 教	継続審査
148	北電に対し、「泊原発」の運転停止を求める件	上川母と女教師のつどい推進 委員会 委員長 橋本 圭子	エネルギー問題調 査特別	同
149	「寝たきり老人介護手当」の改善を求める件	北海道生活と健康を守る連合 会 会長 石井 清治	生活福祉	同
150	カラオケボックス設置に対し、北海道青少年保護育成条例の改正を求める件	札幌市立あやめ野中学校区青 少年健全育成推進会	同	同
151	原爆被害者援護法に関する件	社団法人北海道被団協 会長 越智 晴子	保健環境	同

陳 情

文書表 番 号	件 名	陳 情 者	付 託 委員会	審査の 結 果
26	タクシーの新規免許・増車申請の取り下げ等の行政指導強化要請に関する件	新免・増車阻止北海道ハイタ ク労働組合会議 議長 飯田 邦隆	総 務	継続審査

② 更に継続審査されるもの。

請 願

文書表 番 号	件 名	付託委員会
22	新大型間接税の導入に反対する件	総 務
24	いかなる名称を問わず新大型間接税の導入に反対する意見書採択に関する件	同
73	西帯広ニュータウン警察官派出所設置に関する件	同
104	消費税の廃止を求める件	同
105	米空軍核攻撃機F16の北海道上空等での低空飛行訓練中止を求める件	同
108	消費税の廃止を求める件	同
109	入院助産費への消費税転嫁中止に関する件	同
115	米空軍核攻撃機F16の北海道上空等での低空飛行訓練中止を求める件	同
117	消費税の廃止を求める件	同
118	同	同
119	同	同
120	同	同

文書表 番 号	件 名	付託委員会
122	世界・食の祭典赤字処理に関する件	総 務
123	同	同
124	同	同
14	社会福祉施策の充実を求める件	生活福祉
27	無認可保育所・学童保育の施策の確立、助成を求める件	同
28	国民健康保険法の改正に反対し、道民の医療を守る件	同
29	道国保連の「老人の在宅療養にかかわる被保険者教育事業」の中止を求める件	同
106	「特別注文食品」など、病院給食における差別医療に反対し、治療食の充実を求める件	同
111	消費税転嫁の中止を求める件	同
21	北海道立江差病院、北海道立羽幌病院、町立中標津病院に人工透析施設の早期実現に関する件	保健環境
94	放射能汚染食品の実態の公開と測定装置の設置に関する件	同
107	「特別注文食品」など、病院給食における差別医療に反対し、治療食の充実を求める件	同
110	入院助産費への消費税転嫁中止に関する件	同
112	消費税転嫁の中止を求める件	同
17	室蘭港の活用促進に関する件	商工労働 観 光
18	苫小牧港東港区の流通港湾化反対に関する件	同
1	国民の主食・米の輸入反対、食管制度の改善・充実、安全な国民食料の確保、主要農畜産物の価格保障、日本農業の自主的発展を求める件	農 政
3	北海道農業振興対策に関する件	同
6	道営下南部地区ため池整備事業並びに道営下南部地区は場整備事業実施に伴う既借入資金（公庫資金）の条件緩和を求める件	同
129	国営総合かんがい排水事業に関する件	同
101	「小島の村」を保護するため、札幌市の当該地区における将来道路網計画及び「藤野通」等の都市計画決定の変更を求める件	建 設
116	道営住宅家賃に消費税転嫁をしないよう求める件	同
121	道営住宅家賃に消費税転嫁をしないことを求める件	同
125	花畔団地地域暖房料金引下げを求める件	同
7	船舶を使用して行うサケ釣り規制措置の緩和等に関する件	水産林務
114	消費税転嫁の中止を求める件	同
2	銭函地区の道立普通科高校新設に関する件	文 教
4	46人すしづめ学級・マンモス高校の強制に反対し、公立高校の新増設、40人以下学級の実現など教育条件整備、小学区制の回復と都市部における総合選抜制の実現、私学への大幅な公費助成を求める件	同
9	函館養護学校・七飯養護学校への高等部設置を求める件	同
10	障害児の後期中等教育施設設置を求める件	同
11	公立高等学校の入学検定料及び入学料の値上げに反対し、父母負担の軽減を求める件	同
16	私学の学費値上げをおさえ、父母負担を軽減し、私学教育のゆたかな発展をはかるため、私学助成の拡充を求める件	同

文書表 番 号	件 名	付託委員会
19	北海道の子どもたちと青年に豊かな教育を保障する件	文 教
26	40人以下学級の全面実施と、教員採用制度の民主的改善並びに教員の統制に道をひらく法改正に反対する件	同
77	公立高校の46人学級と11間口（1学年11学級）を解消し、道立高校の新設と私学への公費助成の増額を求める件	同
78	「主任」ならびに「主任手当」の制度の廃止を求める件	同
96	道立少年自然の家の厚岸町誘致に関する件	同
98	学校図書館の充実・改善をもとめる件	同
99	高校間口減に反対する件	同
103	養護学校に併設の高等部の設置と障害児学校高等部の重複学級の増設を求める件	同
113	消費税転嫁の中止を求める件	同
126	義務教育諸学校事務職員・栄養職員給与費の国庫負担法堅持に関する件	同
127	胆振第二学区苫小牧南高校間口存続に関する件	同
130	公立学校の46人学級・既設校の学級増の解消と本年度の中学卒業生の増加分に相当する道立高校を新設すること。人為的に作られた学校間格差を解消するために入試制度の改善を求める件	同
131	北海道倶知安農業高等学校の学級削減案の白紙撤回を求める件	同
132	北海道古平高等学校間口削減に関する件	同
133	北海道栗山高等学校家政科募集停止反対に関する件	同
134	北海道岩見沢緑陵高等学校の学級削減に反対し、ゆきとどいた教育を求める件	同
135	「平成2年度公立高等学校適正配置計画」による夕張市内高等学校間口問題に関する件	同
136	滝川工業高校と新十津川農業高校の学級削減をやめ、35人以下学級実現を求める件	同
137	来年度の空知第五学区高等学校の学級減反対に関する件	同
138	上川第五学区高校間口削減案撤回に関する件	同
139	胆振第一学区高校の学級減反対に関する件	同
140	胆振第二学区の苫小牧南高校の間口削減をおこなわないことを求める件	同
141	胆振第二学区の苫小牧南高校、第三学区の穂別高校の間口削減をおこなわないことを求める件	同
142	北海道穂別高等学校の二間口維持に関する件	同
143	十勝第二学区の鹿追高等学校の学級減反対に関する件	同
144	十勝第三学区の大樹高校の学級減反対に関する件	同
145	北海道蘭越高等学校の間口削減に関する件	同
146	釧路第四学区の霧多布高校の学級減反対に関する件	同
43	泊原発電に反対する件	エネルギー問題調査特別
51	泊原発電の運転に反対する件	同
52	泊原発電の運転に反対する件	同
59	泊原発電に反対する件	同
63	泊原子力発電所の運転に反対する件	同

文書表 番 号	件 名	付託委員会
65	泊原発の運転に反対する件	エネルギー問題調査特別
66	同	同
68	泊原子力発電所の運転に反対する件	同
69	泊原発防災計画に関する件	同
70	北電に対し、「泊原発」の運転反対を求める件	同
71	泊原子力発電の運転に反対する件	同
72	幌延高レベル核廃棄物処理施設導入反対および泊原子力発電所の稼働凍結に関する件	同
74	泊原子力発電所の運転に反対する件	同
75	泊原子力発電所防災計画見直しに関する件	同
76	泊原発の運転延期に関する件	同
79	泊原子力発電所の運転延期に関する件	同
80	泊原発の運転延期に関する件	同
81	泊原子力発電所の運転に反対する件	同
83	同	同
84	北電に対し、「泊原発」の運転反対を求める件	同
85	同	同
86	同	同
87	同	同
88	同	同
89	同	同
90	同	同
92	泊原子力発電所の運転に反対する件	同

陳 情

文書表 番 号	件 名	付託委員会
9	「国家（防衛）秘密法案」再上程反対決議に関する件	総 務
11	消費税の創設に反対することに関する件	同
22	年金改悪反対の議会決議に関する件	生活福祉
23	産業廃棄物の処理に関する規制強化を求める件	保健環境
19	道内における管工事下請負業者の経営基盤の強化に関する件	商工労働 観 光
2	公立高校の新設と総合選抜制度の早期実施並びに私立高校生への公費補助を求める件	文 教
4	すべての重度・重複の肢体不自由児にも後期中等教育（高等部）の保障を求める件	同
24	義務教育諸学校の学校事務職員・栄養職員給与費の国庫負担制度堅持に関する件	同
25	小樽工業高等学校の学級削減案の白紙撤回を求める件	同

文書表 番 号	件 名	付託委員会
10	泊原発の運転「凍結」を求める件	エネルギー 問題調査特別
14	泊原子力発電の運転反対に関する件	同
17	泊原発の試運転延期の件	同
18	泊原発の運転「凍結」を求める件	同

委員会の動き

議会運営委員会

○11月27日（月） 午後1時1分、議会運営委員会室において開議、午後1時4分散会

委員長 岩本 允（自民）

- ① 委員長から、元道議会議員渡辺 和歌子氏（札幌市選出、第19期在職）の逝去（10月20日）及び元道議会議員島本虎三氏（小樽市選出、第19期在職）の逝去（11月10日）について報告。
- ② 第4回定例会の招集期日を12月5日とすること、会期は12日間とすることを決定。
- ③ 総務部長から、第4回定例会提出予定案件について説明。
- ④ 第4回定例会の日程について、次のとおり取り進めることに決定。

▽ 第4回定例会

12月5日	本会議（提案説明）
6日・7日	休会
8日	本会議（代表質問）
9日・10日	休会
11日	本会議（代表質問）
12日	本会議（代表・一般質問）
13日	本会議（一般質問）
14日	本会議（一般質問、予算・決算特別委員会設置）
15日	休会
16日	本会議

- ⑤ 代表質問について、順位は自民、社会、民政、共産、公明の順とすることを了承。各会派の発言時間の使用状況について確認。

○12月4日（月） 午後零時45分、議会運営委員会室において開議、午後零時50分散会

委員長 岩本 允（自民）

- ① 総務部長から、第4回定例会提出案件につ

いて説明。

- ② 代表質問の通告について、6日正午までに提出することを了承。
- ③ 一般質問について、順位は、従前の例により進めることを了承。通告は8日正午までに提出することを了承。
- ④ 予算及び決算特別委員会について、(1) 委員会構成及び正副委員長の配分については、配付資料のとおりとすること、(2) 委員名簿は、12日正午まで提出することを了承。
- ⑤ 交通安全に関する決議案について、各会派会長会議において協議の結果、決議案の発議を行うことで意見が一致し、決議の方法等について、(1) 決議案の発議は全議員とする、(2) 決議案文の作成は、所管委員会である生活福祉委員会にお願いする、(3) 決議案は、第4回定例会招集日の本会議冒頭において、趣旨説明を行い、委員会付託省略ののち、議決することを決定した旨議長から話があったこと、を報告の後、異議なく決定。
- ⑥ 北海道とアメリカ・マサチューセッツ州との友好親善促進に関する決議案について、11月27日の各会派会長会議において、理事者から同州との姉妹提携にあたり、議会に協力要請があり、協議の結果、議会として友好親善の決議を行うことで意見が一致し、決議の方法等について、(1) 決議案の発議は全議員とする、(2) 決議案文の作成は、所管委員会である総務委員会にお願いする、(3) 決議案は、第4回定例会中の適当な時期に議決することを決定した旨議長から話があったこと、を報告の後、了承。
- ⑦ 議案調査のため、6日から7日まで休会し、8日再開することを決定。
- ⑧ 12月5日の本会議の議事順序については、明日協議することを了承。

○12月5日（火） 午前9時41分、議会運営委員会室において開議、午前9時43分散会

委員長 岩本 允（自民）

- ① 交通事故非常事態宣言に関する決議について、配付資料のとおり、本日の本会議冒頭において議決することを了承。

- ② 本日の本会議の議事順序について、事務局
長説明のとおり取り進めることに決定。

○12月8日（金） 午前10時、議会運営委員会室
において開議、午後零時2分
散会

委員長 岩本 允（自民）

- ① 代表質問の通告（5人）について報告。
② 代表質問の進め方について、本日2人、11
日2人、12日1人行うことを決定。
③ 本日の本会議の議事順序について、事務局
長説明のとおり取り進めることを決定。
（本会議休憩中、持ち回り委員会により本日は代
表質問1人とすることとした。）

○12月11日（月） 午後零時59分、議会運営委員
会室において開議、午後1時
2分散会

委員長 岩本 允（自民）

- ① 本日の本会議について、代表質問3人行う
ことを了承。
② 一般質問の通告（11人）について報告。
③ 一般質問の各会派内における順位等につ
いて、変更がないことを確認。個人別順位につ
いて、議事課長説明のとおりとすることを決
定。
④ 一般質問の進め方について、12日3人、13
日6人、14日2人の予定で行うことを決定。
⑤ 本日の本会議の議事順序について、事務局
長説明のとおり取り進めることに決定。
（本会議休憩中、持ち回り委員会により、本日
は代表質問2人とすることとした。）

○12月12日（火） 午前9時40分、議会運営委員
会室において開議、午前9時
49分散会

委員長 岩本 允（自民）

- ① 総務部長から、追加提出案件について説明
の後、本日の本会議において、代表質問終了
後、追加日程として、知事の提案説明を行う
ことを決定。
② 一般質問の 通告内容等の変更について了
承。
③ 本日の本会議について、代表質問2人終了

後、追加提出議案に対する知事の説明を行
い、一般質問に入り、3人行うことを了承。

- ④ 本日の本会議の議事順序について、事務局
長説明のとおり取り進めることに決定。

（本会議休憩中、持ち回り委員会により、本日
は一般質問1人とすることとした。）

○12月13日（水） 午前10時9分、議会運営委員
会室において開議、午前10時
12分散会

委員長 岩本 允（自民）

- ① 総務部長から、14日に予定している追加提
出案件について説明。
② 一般質問の 通告内容等の変更について了
承。
③ 本日の本会議について、一般質問5人行う
ことを了承。
④ 本日の本会議の議事順序について、事務局
長説明のとおり取り進めることに決定。

○12月14日（木） 午前10時42分、議会運営委員
会室において開議、午前10時
49分散会

委員長 岩本 允（自民）

- ① 総務部長から、12日の本会議の大橋晃議員
（共産）の代表質問での市町村議会の決議の
状況に対する知事の答弁を訂正したい旨発言
の後、本日の本会議冒頭においてこれを了承
し、会議録を訂正する扱いとすることを決
定。
② 総務部長から、追加提出案件について説明
の後、本日の本会議において、一般質問終了
後、追加日程として知事の提案説明を行った
後、総務委員会に付託することを決定。
③ 一般質問の 通告内容等について、変更がな
いことを確認。
④ 一般質問について、本日2人行うことを了
承。
⑤ 予算及び決算特別委員会について、予算特
別委員会の各会派別分科委員数については、
各会派間の調整の結果、配付資料のとおり決
定した旨 報告。両特別委員会の 選任につ
いて、配付名簿のとおり選任することを了承。
⑥ 議案の各委員会付託について、事務局長説
明のとおりとすることを決定。

- ⑦ 決議案第2号については、本日の本会議において、追加日程として上程し、議決する扱いとすることを決定。
- ⑧ 意見案第1号の提出があったことを報告の後、本日の本会議において議決する扱いとすることを決定。
- ⑨ 請願第148号については、本日の本会議において、追加日程として上程し、エネルギー問題調査特別委員会に付託することを決定。
- ⑩ 各委員会付託議案審査のため、12月15日休会、12月16日再開することを決定。
- ⑪ 本日の本会議の議事順序について、事務局長説明のとおり取り進めることに決定。

○12月16日（土） 午前10時15分、議会運営委員会室において開議、午後6時56分散会

委員長 岩本 允（自民）

- ① 委員長から、予算特別委員会の審議状況について、昨日、予算特別委員長から各分科会の審議は終了したが、総括質疑等を残しており、本日に持ち越すことになった旨を報告。各常任委員会付託議案については、いずれも議了していない旨を報告の後、午前10時16分休憩、午後4時18分再開。
- ② 決議案第3号及び意見案第5号（貯蔵工学センター計画の凍結を求める要望意見案）の提出があったことを報告の後、本件の取扱いについて理事会で協議の結果、決議案第3号については、本日の本会議に上程することを確認。
委員長から、意見案第5号については、共産は本日の本会議に上程したい意向であったが、他の会派との意見の一致を見ていない状況であり、本件については、議長において協議願いたいとの要請を行いたい旨発言。
大橋晃委員（共産）から、意見案第5号について、今議会で議決願いたい旨を発言の後、各委員から意見等があり、協議の結果、本件については、先程の理事会と本委員会での意見を付し、議長において、協議されたい旨要請することを了承。
- ③ 本日の本会議について、取りあえず会議時間を延長することを決定。午後4時24分休

憩、午後6時51分再開。

- ④ 委員長から、意見案第5号の取扱いについて、議長から幹事長会議を開会し、取扱いを協議した結果、大勢の意見として、(1)本件は、本日の本会議に上程する、(2)エネルギー問題調査特別委員会に付託し、閉会中の継続審査とする、(3)本会議における提案説明は省略する、とのことであった旨を報告の後、委員会としては、そのように取り進めることを了承。
- ⑤ 委員長から、各委員会付託議案の審議を議了したことを報告。
- ⑥ 委員長から、審査中の報告第3号については、本日の決算特別委員会において、継続審査とすることに決定した旨報告。
- ⑦ 総務部長から、追加提出議案について説明の後、本日の本会議において、議決する扱いとすることを了承。
- ⑧ 決議案第3号の提出があったことを報告の後、本日の本会議において、議決する扱いとすることを決定。
- ⑨ 意見案第2号ないし第4号の提出があったことを報告の後、本日の本会議において、いずれも議決する扱いとすることを了承。
- ⑩ 本日の本会議の議事順序について、事務局長説明のとおり取り進めることに決定。

常 任 委 員 会

総 務 委 員 会

○11月7日（火） 午後1時13分、第5委員会室
において開議、午後1時17分
散会
委員長 木本 由孝（自民）

一 般 議 事

- 委員長から、さきを実施した公共事業における国庫債務負担行為（ゼロ国債の予算化）に関する中央折衝の概要について報告。異議なく了承。

○12月4日（月） 午前10時58分、第5委員会室
において開議、午前11時15分
散会
委員長 木本 由孝（自民）

一 般 議 事

- ① 総務部長、企画振興部長及び警察本部総務部長から、第4回定例会提出予定案件について説明。
- ② 企画振興部長から、礼文町問題に関する調査結果について説明。
- ③ 委員長から、北海道とアメリカ・マサチューセッツ州との友好親善促進に関する決議案の案文について、理事会で決定する旨はかり、異議なく決定。
- ④ 委員長から、札幌市内警察署における歳末取締り状況の視察及び激励を実施する旨報告。視察行程等については委員長に一任することとした。

○12月12日（火） 午前10時50分、第5委員会室
において開議、午前10時54分
散会
委員長 木本 由孝（自民）

一 般 議 事

- ① 総務部長から、第4回定例会追加提出予定案件について説明。
- ② 委員長から、全国議長会から要請のあった

「地方自主税源の確保」のための要望意見案について発議することをはかり、異議なく決定。

- ③ 委員長から、「北海道とアメリカ合衆国・マサチューセッツ州との友好親善促進に関する決議」に関し、決議案のとおり議長に提出した旨報告。

○12月14日（木） 午前10時29分、第5委員会室
において開議、午前10時31分
散会
委員長 木本 由孝（自民）

一 般 議 事

- 総務部長から、第4回定例会追加提出予定案件について説明。

○12月16日（土） 午後1時40分、第5委員会室
において開議、午後1時49分
散会
委員長 木本 由孝（自民）

付託案件の審査

- 議案第27号（北海道職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例案）、議案第10号（上磯郡上磯町と亀田郡大野町との境界線変更の件）、議案第30号（北海道議会議員の選挙区及び各選挙区において選挙すべき議員の数に関する条例の一部を改正する条例案）及び議案第29号（北海道地方警察職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例案）を一括議題とし、総務部長、企画振興部長及び警察本部警務部長からそれぞれ説明後、異議なく原案のとおり可決することに決定。付託案件に対する委員長報告については、委員長に一任することとした。

一 般 議 事

- ① 委員長から、平成2年度国費予算に関する中央折衝の実施についてはかり、異議なく決定。実施時期等については、委員長に一任することとした。
- ② 委員長から、付託の請願、陳情について、今後付託されるものを含め、閉会中継続審査の申し出をすることをはかり、異議なく決定。
- ③ 委員長から、所管事務についてはかり、異

議なく決定。

生活福祉委員会

○11月6日(月) 午後1時25分、第9委員会室
において開議、午後1時44分
散会
委員長 伊藤 武一(公明)

一般議事

- ① 委員長から、北霊碑慰霊祭への参列については、異議なく決定。
- ② 生活福祉部長から、北海道青少年保護育成条例の見直しについて報告。
- ③ 川崎守委員(共産)から、寝たきり老人の介護手当に関し、道より多く支給している他府県名、道内の支給市町村名及び支給額(支給内容については、資料要求)、道として支給額を上げる考え方、介護の実態についての部長の認識等について質疑、意見及び要望があり、生活福祉部長から答弁。

○12月4日(月) 午前10時57分、第9委員会室
において開議、午前11時8分
散会
委員長 伊藤 武一(公明)

一般議事

- ① 生活福祉部長から、平成元年度第4回定例会提出予定案件について説明。
- ② 生活福祉部長から、交通事故防止について報告。
- ③ 委員長から、交通安全に関する決議案の起草については、異議なく決定。案文については、委員長に一任することとした。

○12月16日(土) 午後1時32分、第9委員会室
において開議、午後1時38分
散会
委員長 伊藤 武一(公明)

一般議事

- ① 委員長から、付託の請願・陳情について、今後付託されるものを含め、閉会中継続審査の申し出をすることをはかり、異議なく決

定。

- ② 委員長から、所管事務について、閉会中継続調査の申し出をすることをはかり、異議なく決定。
- ③ 委員長から、平成2年度国費関係予算の中央折衝の実施については、異議なく決定。実施時期等については、委員長に一任することとした。

保健環境委員会

○11月7日(火) 午後1時33分、第3委員会室
において開議、午後2時40分
散会
委員長 岡本 栄太郎(社会)

一般議事

- ① 委員長から、さきを実施した道内調査の概要について報告書により報告、異議なく了承。
- ② 委員長から、道外調査の実施については、異議なく決定。派遣委員等については、委員長に一任することとした。
- ③ 佐藤時雄委員(自民)から、北海道湖沼環境保全指針に関し、他府県の事例、国等が管理する湖沼に対する施策の進め方、対象湖沼の範囲、施策の当面の進め方、生活排水対策要綱の策定時期と内容、合併処理浄化槽の設置等の具体的推進方法及び道の助成措置、重点対策湖沼の対象範囲等

大橋晃委員(共産)から、道立保健所の問題点と充実の方向に関し、所長不在保健所の実情、兼務解消に向けての方針と見通し、中心保健所への医師の複数配置の考え方、他県と比較した保健婦1人当たりの面積、保健婦の増員についての考え方、保健所保健婦と市町村保健婦の業務分担の状況及び連携促進についての考え方、地域の成人病検診と保健所の関係、保健所の栄養士の配置状況と今後の増員の考え方、道内市町村における栄養士の配置状況、道立保健所における精神保健相談員の配置状況、他府県や政令市の状況、精神保健相談員の任命についての総務庁の指摘に対する受けとめ、多数の人口を所管する保健

所の増設についての考え方、南宗谷への保健所支所設置要望に対する対応、道内における市町村保健センターの設置状況、保健所と市町村保健センターの役割等の相違点、保健所への期待の声に対する受けとめ等について質疑、意見及び要望があり、保健環境部長から答弁。

○12月4日（月） 午前11時5分、第3委員会室において開議、午前11時44分散会
委員長 岡本 栄太郎（社会）

一 般 議 事

① 保健環境部長から、平成元年第4回定例会提出予定案件について説明。

② 保健環境部長から、ゴルフ場農薬による養殖魚のへい死について報告の後、

青山章委員（自民）から、ゴルフ場造成の許認可窓口、独自の認可基準を設けている他県の事例、道の状況、ゴルフ場の農薬の使用に関する指導要領の有無、事故前の水質・環境等調査の実施状況等

鈴木泰行委員（社会）から、事故に対する部長の認識、ゴルフ場農薬にかかる許容基準の有無、許容基準の設定を国に要請する考え方、農薬環境影響調査に地下水も調査対象に加える考え方、ゴルフ場周辺の環境を保全する要綱等の早期策定等

大橋晃委員（共産）から、恵庭市内の養殖魚のへい死にかかる経過、農薬散布時期と採水調査時期との時間的なズレについての所見等について

質疑、意見及び要望があり、保健環境部長から答弁。

○12月16日（土） 午後1時25分、第3委員会室において開議、午後1時33分散会
委員長 岡本 栄太郎（社会）

一 般 議 事

① 委員長から、ゴルフ場の農薬にかかる環境保全に関する要望意見案について、配付の案文により発議することをはかり、異議なく決定。

② 委員長から、平成2年度国費予算要望に関する中央折衝の実施についてははかり、異議なく決定。実施時期等については、委員長に一任することとした。

③ 保健環境部長から、北海道脱スパイクタイヤ対策基本計画について報告。

④ 委員長から、付託の請願、陳情について、今後付託されるものを含め、閉会中継続審査の申し出をすることをはかり異議なく決定。

⑤ 委員長から、所管事務について、閉会中継続調査の申し出をすることをはかり、異議なく決定。

商工労働観光委員会

○11月7日（火） 午後1時10分、第8委員会室において開議、午後1時12分散会
委員長 萩上 元春（社会）

一 般 議 事

○ 委員長から、さきを実施した道内調査の概要について報告書により報告、異議なく了承。

○12月4日（月） 午前11時18分、第8委員会室において開議、午前11時23分散会
委員長 萩上 元春（社会）

一 般 議 事

① 商工労働観光部長から、平成元年度「補正予算案の主な内容」について説明、異議なく了承。

② 大野新生委員（自民）から、炭鉱離職者の状況とその対応策について
質疑、意見及び要望があり商工労働観光部長から答弁。

○12月16日（土） 午後1時32分、第8委員会室において開議、午後1時42分散会
委員長 萩上 元春（社会）

付託案件の審査

① 議案第26号（北海道企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例

案)を議題とし、商工労働観光部長から説明の後、異議なく原案のとおり可決することに決定。

一般議事

- ① 委員長から、付託の請願・陳情について、今後付託されるものを含め、閉会中継続審査の申し出をすることを諮り、異議なく決定。
- ② 委員長から、所管事務について、閉会中継続調査の申し出をすることを諮り、異議なく決定。
- ③ 委員長から、平成2年度北海道開発予算要望に関する中央折衝の実施を諮り、異議なく決定。
派遣委員等については、委員長に一任することとした。
- ④ 商工労働観光部長から、平成元年度上期における本道観光客入り込みの概要について報告及び「89北海道フェスティバル事業」の実施概要について説明。

農政委員会

○11月7日(火) 午後1時23分、第7委員会室において開議、午後1時43分散会
委員長 小野寺 勇(自民)

一般議事

- ① 委員長から、さきを実施した畑作経営の安定及び水田農業確立後期対策に関する中央折衝並びに東京において開催された「きらら三九七」試食会出席の概要について報告、異議なく了承。
- ② 吉野之雄委員(社会)から、水田農業確立後期対策に関し、国による転作面積配分についての対応、北海道米の販路拡大のための「余ます」の実施、生産者における品種別・産地別価格差の設定等について
質疑、意見及び要望があり、農政部長から答弁。

○12月4日(月) 午前10時25分、第7委員会室において開議、午前11時9分

散会

委員長 小野寺 勇(自民)

一般議事

- ① 農政部長から、第4回定例会提出予定案件について説明。
- ② 農政部長から、水田農業確立後期対策について報告の後、
工藤啓二委員(公明)から、同対策に関し本道に配分された転作等目標面積及び目標転作率に対する受け止め方並びに今後の取り組み、転作等目標面積の各支庁に対する配分時期等について
質疑、意見及び要望があり、農政部長から答弁。
- ③ 農政部長から、平成元年度ホッカイドウ競馬について報告。
- ④ 酒井芳秀委員(自民)から、きらら三九七の販売戦略に関し、平成元年産のきらら三九七の流通経路別販売数量及び等級別出荷状況、きらら三九七に対する消費者の反応についての受け止め方、平成2年度以降の関東、関西等の大消費地への売り込みについての考え方、販売促進のための具体的な取り組み内容、政府米と自主流通米との間の品質格差解消による北海道米の評価向上についての考え方等
工藤啓二委員(公明)から、苫小牧東部工業基地への動物検疫施設の誘致に関し、誘致経過、施設の計画規模、九者連との協議状況、地元に対する説明等の状況、地元の要望事項等に対する受け止め方及び今後の対応、上下水道、道路等の関連施設の整備についての道の対応等
上田弘委員(社会)から、ゴルフ場の農薬散布による広島町における養魚場の被害発生事件に関し、この事件に対する見解、農薬取締法のゴルフ場への適用関係、ゴルフ場における農薬の使用基準、当該事件における農薬使用方法の適切性等について
質疑、意見及び要望があり、農政部長から答弁。

○12月16日(土) 午後1時48分、第7委員会室において開議、午後2時14分散会
委員長 小野寺 勇(自民)

委員長 水岡 薫（自民）

付託案件の審査

- 議案第6号（国営土地改良事業負担金等徴収条例の一部を改正する条例案）を議題とし、酒井芳秀委員（自民）から、基幹かんがい排水事業及び農地再編パイロット事業の創設並びに国の負担率カットに伴う国営土地改良事業の地元負担率設定の考え方、国営基幹かんがい排水事業に係る基幹施設部分について旧に比べ畑の地元負担割合が高いことに対する見解、農地再編パイロット事業の農地造成に係る地元負担割合の大幅引上げについての見解及び道の上置き補助実施の考え等について質疑、意見及び要望があり、農政部長から答弁があって、異議なく原案のとおり可決することに決定。次いで、

酒井芳秀委員（自民）から、本委員会における審議の経過にかんがみ、「農業基盤整備事業において、本道農業経営の安定、意欲の向上を図る観点から、地元負担の整合性の保持及び農家負担の軽減について、道として一層努力すること。」との附帯意見を委員長報告に挿入されたい旨の動議が提出され、賛成あって動議成立、これをはかって異議なく本動議のとおり決定。付託案件に対する委員長報告については、委員長に一任することとした。

一般議事

- ① 委員長から、付託の請願・陳情について、今後付託されるものを含め、閉会中継続審査の申し出をすること、及び所管事務について、閉会中継続調査の申し出をすることをはかり異議なく決定。
- ② 委員長から、平成2年度国費予算に関する中央折衝の実施についてははかり、異議なく決定。実施時期等については、委員長に一任することとした。

建設委員会

- 11月7日（火） 午前10時14分、第4委員会室において開議、午前10時19分散会

一般議事

- 土木部長から、平成元年度除雪計画に関して説明。

- 12月4日（月） 午前10時27分、第4委員会室において開議、午前10時39分散会

委員長 水岡 薫（自民）

一般議事

- ① 土木部長及び住宅都市部長から、第4回定例会提出予定案件について説明。
- ② 住宅都市部長から、帯広土地区画整理組合に対する立ち入り検査について報告。

- 12月16日（土） 午後1時27分、第4委員会室において開議、午後1時35分散会

委員長 水岡 薫（自民）

付託案件の審査

- ① 議案第7号（北海道流域下水道条例の一部を改正する条例案）を議題とし、住宅都市部長から説明の後、異議なく原案のとおり可決することに決定。
- ② 議案第9号（流域下水道事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件）を議題とし、住宅都市部長から説明の後、異議なく原案のとおり可決することに決定。
- ③ 議案第11号（工事請負契約の変更に関する件）を議題とし、土木部長から説明の後、異議なく原案のとおり可決することに決定。
- ④ 議案第12号（財産の取得に関する件）を議題とし、住宅都市部長から説明の後、異議なく原案のとおり可決することに決定。

一般議事

- ① 委員長から、付託の請願・陳情について、今後付託されるものを含め、閉会中継続審査の申し出をすること、及び所管事務について、閉会中継続調査の申し出をすることをはかり、異議なく決定。
- ② 委員長から、平成2年度国費予算に関する中央折衝の実施についてははかり、異議なく決定。実施時期等については、委員長に一任す

ることとした。

水産林務委員会

○11月7日(火) 午後1時18分、第2委員会室
において開議、午後1時40分
散会
委員長 長岡 寅雄(社会)

一般議事

- ① 委員長から、さきに実施した道外調査の概要について報告書により報告、異議なく了承。
- ② 久田恭弘委員(自民)から、母船式サケ・マス漁業の減船に関し、附属独航船の減船に係る最近の動向、本道の独航船に係る兼業及び乗組員の在住地の状況、独航船が減船された場合の影響、今後の道の対応等について、質疑、意見及び要望があり、水産部長から答弁。

○12月4日(月) 午前10時58分、第2委員会室
において開議、午前11時20分
散会
委員長 長岡 寅雄(社会)

一般議事

- ① 水産部長及び林務部長から、第4回定例会提出予定案件について説明。
- ② 山根泰子副委員長(共産)から、(1)ゴルフ場の農薬散布による広島町における養魚場の被害発生事件に関し、当該養魚場の経営状況及び道資金の活用状況、全道における養魚場数及びゴルフ場の下流に位置する養魚場数、有機銅系農薬による魚類に対する道の毒性検査例、魚の死ぬ有機銅の濃度及び滞留時間、内水面漁業における当該事件発生についての認識、(2)ゴルフ場造成と林地開発に関し、森林法に基づく林地開発の許可状況及び今後の許可申請の見通し、ゴルフ場造成に対する森林法に基づく許可基準の状況、許可基準における残置森林率の強化の考え、ゴルフ場造成に係る許可申請の事前相談件数、申請に対する審査体制等について
質疑、意見及び要望があり、水産部長及び林務部長から答弁。

○12月16日(土) 午後1時36分、第2委員会室
において開議、午後1時39分
散会
委員長 長岡 寅雄(社会)

一般議事

- ① 委員長から、付託の請願・陳情について、今後付託されるものを含め、閉会中継続審査の申し出をすること、及び所管事務について、閉会中継続調査の申し出をすることをはかり異議なく決定。
- ② 委員長から、平成2年度水産林務関係国費予算に関する中央折衝の実施についてははかり異議なく決定。実施時期等については、委員長に一任することとした。

文教委員会

○11月7日(火) 午後1時19分、第10委員会室
において開議、午後2時15分
散会
委員長 松崎 義雄(自民)

一般議事

- ① 委員長から、さきに実施した道内における文教事情調査の概要について、報告書により報告、異議なく了承。
- ② 若狭靖委員(自民)から、(1)はまなす国体に関し、優勝した要因、来年以降の選手強化についての教育長の認識、(2)北海道スポーツ振興審議会の答申に関し、答申の内容、今後の競技力向上に対する考え方、(3)はまなす国体局に関し、職員の人事異動に対する考え方等

本間喜代人委員(共産)から、(1)私立高等学校授業料軽減措置に関し、軽減の現状、実施時期の遅れた理由及び対策、来年度の実施時期の見通し、基準緩和に対する考え方、(2)原子力に関する児童資料に関し、作成の経過、安全性について「何が危険で逃げなければならないか」が欠落している理由及び改訂版の有無、低・中学生の定義、配布部数及び配布先等について

(関連して、渋谷澄夫委員(社会)から、学

校に入学するときに「知らない人について行かないように」と指導していることとの相違、パンフレットの中に自然放射線について入れた理由等について)

質疑、意見及び要望があり、教育長及び学事課長から答弁。

○11月14日(火) 午前10時25分、第10委員会室において開議、午後零時37分散会
委員長 松崎 義雄(自民)

一般議事

○ 教育長から、平成2年度高等学校適正配置計画及び公立特殊諸学校配置計画について説明の後、

桜田正明委員(自民)から、適正配置計画に関し、全道的に厳しい反発がきているが教育長の認識、私学に対する理解、来年度の適正配置計画の策定をいまから根本的に検討する考え等

長沢徹委員(社会)から、適正配置計画に関し、中学区制の歪みなどの根本問題についての検討、中核都市とこれを包む近隣市町村自治体の高校との整合性、職業高校、一問口校などの問題を全道的視野に立って考える時期、私立高校問題についての抜本的な考え方、40人学級についての抜本的整理等

本間喜代人委員(共産)から、適正配置計画に関し、3年間の中期高等教育を受ける権利を行政によって阻害されていることに対する教育長の見解、臨時応急措置の場合の通学バスに対する見解、今回の適正配置に対する教育長の考え方、平成3年度の対策に対する見解、養護学校高等部への進学率、障害の程度が比較的重い生徒の高等部への入学状況、障害の程度が比較的重い生徒の後期中等教育に対する考え方、私立で来春問口削減を予定している学校数、運営費助成の拡大及び地域指定の拡大に対する考え等

中川義雄委員(自民)から、適正配置計画に関し、札幌市内の道立高校と私立高校の数、今回の適正配置で札幌市だけ調整できなかった理由、公立高等学校の適正配置計画における都道府県と政令都市の関係、公立と私

立との調整方法等

吉田英治委員(社会)から、適正配置計画に関し、今後の公立と私立のシェア等について

質疑、意見及び要望があり、教育長、学事課長及び教育庁企画室参事から答弁。

○12月4日(月) 午前10時49分、第10委員会室において開議、午前11時12分散会
委員長 松崎 義雄(自民)

一般議事

① 教育長から、第4回定例会提出予定案件について説明。

② 教育長から、平成2年度公立高等学校適正配置計画に関して説明の後、

本間喜代人委員(共産)から、適正配置計画に関し、学級増の学校の教育条件の整備に対する考え方、学級増を行う学校の条件整備の具体的な改善方法、学級減を行う学校の運営方法についての教育委員会の横のつながりと指導方法等

相沢武彦委員(公明)から、札幌聾学校の移転改築に関し、移転にあたっての用地取得の経過、本年度計上の改築設計費の年度内執行の見通し、改築スケジュールの考え方等について

質疑、意見及び要望があり、教育長及び教育庁企画室参事から答弁。

○12月16日(土) 午後1時41分、第10委員会室において開議、午後1時47分散会
委員長 松崎 義雄(自民)

付託案件の審査

① 議案第8号(北海道立学校条例の一部を改正する条例案)を議題とし、教育長から説明の後、異議なく原案のとおり可決することに決定。

② 議案第28号(北海道学校職員等の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例案)を議題とし、教育長から説明の後、異議なく原案のとおり可決することに決定。

一般議事

- ① 委員長から、義務教育費国庫負担法の一部適用除外に関する要望意見案について、配付の案文により発議することをはかり、異議なく決定。
- ② 委員長から、平成2年度国費関係予算の中央折衝の実施についてははかり、異議なく決定。実施時期等については、委員長に一任することとした。
- ③ 委員長から、付託の請願・陳情について、今後付託されるものを含め、閉会中継続審査の申し出をすること、及び所管事務について、閉会中継続調査の申し出をすることをはかり、異議なく決定。

特別委員会

総合開発調査特別委員会

○12月4日（月） 午後1時41分、第1委員会室
において開議、午後3時9分
散会

委員長 青山 章（自民）

- ① 企画振興部参事監から、第4回定例会提出予定案件について説明。
- ② 企画振興部長から、北海道新長期総合計画第三次推進計画の概要について説明の後、
佐々木行雄委員（自民）から、総合開発調査特別委員会の役割りについての認識、人口の推移及び目標達成についての考え方、経済の推移についての見通し、第三次推進計画の特徴、長期的な発展につなげるための具体的施策、労働力不足にかかる第三次推進計画の対応、平成2年度の開発予算の重点要望事項が15本のプロジェクト中9本のみとなっている理由、戦プロ全体の進捗度・達成度についての考え方、海洋開発、航空宇宙産業基地、エアカーゴについての今後の推進見通し、エアカーゴが本道に及ぼす経済効果、プロジェクトを推進する上で優先度をつける考え方、本道の特性を生かした一次産業型戦略プロジェクトの推進状況、戦プロに関する開発予算の取り組みに対する庁内体制強化についての考え方等
本間喜代人委員（共産）から、脱スパイクタイヤ条例制定に伴うロードヒーティング化の促進について、第三次推進計画の中に具体的に盛り込まなかった理由、交通信号機の新設計画に対する考え方、ホームヘルパーの増員について道独自の助成措置を講ずる考え方等について
質疑、意見及び要望があり、企画振興部長から答弁。
- ③ 委員長から、さきに実施した道内調査の概要について報告書により報告、異議なく了承。

石炭対策特別委員会

○12月16日（土） 午後2時29分、第5委員会室
において開議、午後2時30分
散会

委員長 輪島 幸雄（社会）

- ① 委員長から、石炭鉱業の安定及び産炭地域振興対策に関する要望意見案について、配付の案文により発議することを諮り、異議なく決定。
- ② 委員長から、要望意見案に関する中央折衝の実施について諮り、異議なく決定。派遣委員等については、委員長に一任することとした。
- ③ 委員長から、北海道石炭対策連絡会議による中央折衝の実施について諮り、異議なく決定。派遣委員等については、委員長に一任することとした。

北方領土対策特別委員会

○12月4日（月） 午後零時11分、第3委員会室
において開議、午後零時17分
散会

委員長 吉野 之雄（社会）

- ① 委員長から、先に実施した北方領土関係国費予算に関する中央折衝及び道外調査の概要について報告書により報告、異議なく了承。
- ② 領対本部長から、先に実施した平成元年北方領土返還促進海外使節団の派遣の概要について報告。

エネルギー問題調査特別委員会

○12月16日（土） 午後2時50分、第5委員会室
において開議、午後2時51分
散会

委員長 中崎 昭一（自民）

- ① 委員長から、付託の請願・陳情について、今後付託されるものを含め、閉会中継続審査の申し出をすることをはかり、異議なく決

定。

- ② 委員長から、先に実施した道外調査の結果について報告書により報告、異議なく了承。

国民体育大会推進特別委員会

○12月4日（月） 午後零時14分、第2委員会室
において開議、午後零時18分
散会

委員長 岩田 徳弥（自民）

- はまなす国体局長から、第4回定例会提出予定案件について説明。

予算特別委員会

○12月14日(木) 午後2時32分、第1委員会室
において開議、午後2時42分
散会
委員長 大島 一郎(社会)

正副委員長の互選

- ① 平井進臨時委員長(自民)から、委員長互選の方法についてはかり、大野新生委員(自民)の動議により指名推薦の方法をもって大島一郎委員(社会)を委員長に選出。
- ② 委員長から、副委員長互選の方法についてはかり、小山誠司委員(社会)の動議により指名推薦の方法をもって平井進委員(自民)を副委員長に選出。
- ③ 本委員会の今後の運営等について協議のため午後2時36分休憩、午後2時38分再開。休憩中協議の結果、付託案件に対する審査方法について、2分科会を設置し質疑を行うこととし、第1分科会は委員15人、所管は総務部、企画振興部、生活福祉部、保健環境部、人事委員会、公安委員会、出納局、監査委員及び企業局、第2分科会は委員15人、所管は商工労働観光部、農政部、土木部、住宅都市部、水産部、林務部及び教育委員会とすること、各分科会に付託する案件は配布の付託議案一覧のとおりとすること、各分科会における質疑保留事項に対する総括質疑は、本委員会において行うことをはかり異議なく決定。
- ④ 各分科会の委員の選出についてはかり、異議なく配付の委員名簿のとおり選出することに決定。

○第1分科委員(15人)

五十嵐 勝(社会)	井野 厚(社会)
鯉谷 忠(社会)	桜田 正明(自民)
永井 利幸(自民)	野呂 善市(自民)
小野寺 勇(自民)	吉田 恵悦(公明)
小山 誠司(社会)	平田 市郎(民政)
木本 由孝(自民)	久田 恭弘(自民)
岩田 徳弥(自民)	吉野 之雄(社会)
渋谷 澄夫(社会)	

○第2分科委員(15人)

山根 泰子(共産)	佐藤 時雄(自民)
大野 新生(自民)	葛 健二(民政)
佐藤 寛一(社会)	西本 美嗣(社会)
山口 恵聖(社会)	大内 良一(社会)
平井 進(自民)	綿貫 健輔(自民)
中川 義雄(自民)	橋 浪蔵(自民)
伊藤 武一(公明)	岩崎 守男(社会)
佐々木利昭(自民)	

- ⑤ 各分科会に分科委員長のほか分科副委員長1名を置くこと、分科委員の辞任及び補充選任並びに所属変更については本委員長において行なうことをはかり、異議なく決定。
- ⑥ 委員長から、付託案件の審査日程についてはかり、異議なく配付の日程表のとおりとすることに決定。
- ⑦ 質疑の方法等について、通告の形式により一括して行うこと、一問一答方式により行う場合は委員長に申し出ること、発言の順序は本会議における一般質問に準ずることをはかり、異議なく決定。
- ⑧ 委員外議員の発言の取り扱いについては、議員からの発言の申し出があった場合、その都度、委員会にはかり決定することとし、発言を許可した場合は、委員の通告質疑、質問終了後に発言を許可することをはかり、異議なく決定。
- ⑨ 議席についてはかり、異議なく配付の議席表のとおりとすることに決定。
- ⑩ 本委員会の運営について、正副委員長及び各分科会の正副委員長をもって構成する理事会を設置してその協議により運営すること、正副委員長の配分のない会派についても理事会に出席願うことについてはかり、異議なく決定。

第1分科会

○12月14日(木) 午後2時44分、第1委員会室
において開議、午後2時55分
散会
第1分科委員長
小山 誠司(社会)

正副委員長の互選

- ① 指名推薦の方法により、分科委員長に小山誠司委員（社会）、分科副委員長に永井利幸委員（自民）をそれぞれ選出。
- ② 付託案件の審査日程、質疑の方法について協議決定した。
- ③ 本分科会の運営について、自民、社会、公明及び民政各1名計4名の理事を選び、その協議により行なうことをはかり、異議なく決定。理事には、野呂善市委員（自民）、鯉谷忠委員（社会）、吉田恵悦委員（公明）及び平田市郎委員（民政）をそれぞれ選出。
- ④ 委員外議員の発言の取扱いについて、その都度分科会にはかり決定することとした。
- ⑤ 議席について、配付の議席表のとおりとすることに決定。

○12月15日（金） 午後1時17分、第1委員会室
において開議、午後2時45分
閉会

第1分科委員長

小山 誠司（社会）

- ① 生活福祉部所管に対する質疑に入り、

乙川 節郎委員（公明）から、

青少年の健全育成に関し、青少年の健全育成に対する基本的認識、健全育成に関する施策の内容及び取り組み状況、現行の青少年保護育成条例における有害図書についての販売等禁止規定の運用状況、有害図書自動販売機の道内における設置状況及び違反状況、道内におけるカラオケボックスの営業店舗数、構造、営業形態等の実態、青少年の健全育成上からみた認識、青少年のカラオケボックス利用に対する道の対応、道警本部に要請した青少年補導の強化についての具体的内容、業界団体に対する指導の具体的内容及び指導の条例上の根拠、教育委員会との連携、他府県におけるカラオケボックスへの対応状況、道条例上のカラオケボックスに対する規制の可否、条例上、規制措置を講ずる考え方、関係部局との連携等について

質疑、意見及び要望があり、生活福祉部長から答弁があって、生活福祉部所管に対する質疑を終結。

- ② 保健環境部所管に対する質疑に入り、

野呂 善市委員（自民）から、

- (1) 毒劇物農薬の保管管理に関し、毒劇物農薬を取り扱う農家が受ける法的規制の内容、農家に対する道の指導、農家における保管管理の実態、実態調査の結果に対する受けとめ、調査地区の拡大についての考え方、毒劇物農薬の安全な保管管理のための今後の取り組み
- (2) 薬物乱用防止対策に関し、道内における最近の覚せい剤や大麻等の検挙事犯の状況、道の薬物乱用防止対策の現状、本道の野生大麻の自生の多い理由及び除去の状況、野生大麻撲滅に向けての対策、道における覚せい剤乱用防止対策の内容等

渋谷 澄夫委員（社会）から、

喫煙の問題に関し、喫煙に対する部長の認識、我が国における喫煙の傾向、保健所や道立病院における喫煙に対する措置状況、道本庁舎の換気状況、食堂等に禁煙席を設けることについて行政指導する考え方、たばこのテレビコマーシャルについての部長の感想等について

質疑、意見及び要望があり、保健環境部長から答弁があって、保健環境部所管に対する質疑を終結。

- ③ 付託案件に対する分科委員長報告については、分科委員長に一任することとした。

第2分科会

○12月14日（木） 午後2時45分、第2委員会室
において開議、午後2時55分
散会

第1分科委員長

大野 新生（自民）

正副委員長の互選

- ① 指名推薦の方法により、分科委員長に大野新生委員（自民）、分科副委員長に西本美嗣委員（社会）をそれぞれ選出。
- ② 付託案件の審査日程、質疑の方法について協議決定した。
- ③ 本分科会の運営について、自民、社会、公明、民政及び共産各1名計5名の理事を選び、その協議により行なうことをはかり、異

議なく決定。理事には、佐藤時雄委員(自民)、山口恵聖委員(社会)、伊藤武一委員(公明)、葛健二委員(民政)及び山根泰子委員(共産)をそれぞれ選出。

- ④ 委員外議員の発言の取扱いについて、その都度分科会にはかり決定することとした。
- ⑤ 議席について、配付の議席表のとおりとすることに決定。

○12月15日(金) 午前10時15分、第2委員会室において開議、午後4時35分閉会

第2分科委員長

大野 新生(自民)

- ① 土木部所管に対する質疑に入り、
久田 恭弘委員(自民)から、
 - (1) 道路占用許可に関し、道路占用許可の基準及び手続き、占用物件の種類、件数、占用料及び点検の取り組み状況、占有者に対する指導、昭和63年度の点検パトロールの実施状況、占用物件に起因する事故発生件数、歩道の安全性の確保、道路管理者の安全管理、道路占用許可業務に係る予算措置状況及び今後の取り組み
 - (2) 道路交通標識の意見箱に関し、標識意見箱の開設に関する認識と取り組み状況、標識ボックスの開設状況と周知方法、意見の取り組み状況、処理状況、開設場所の拡大と意見の受付方法の改善策、標識ボックスの利用促進、北海道脱スパイクタイヤ推進会議(仮称)の設置時期等

本間 喜代人委員(共産)から、

- (1) 苫小牧東港の軍事利用による破損に関し、日米合同演習の揚陸訓練に伴う車止め破損の事実認識、管理組合からの報告の有無、通常利用の場合の報告の有無
- (2) 災害復旧事業と治水対策に関し、釧路管内の庶路川、茶路川の被害状況、災害復旧事業の進捗状況、庶路川の改良復旧工事の内容等について

質疑、意見及び要望があり、土木部長から答弁があって土木部及び収用委員会所管に対する質疑を終結。

- ② 農政部所管に対する質疑に入り、
小野 秀夫委員(民政)から、

動物検疫施設の苫小牧東部工業基地への設置に関し、道議会における北海道新長期総合計画についての知事答弁中の「地域の均衡ある発展」に係る認識、昭和58年第2回道議会定例会における小野委員の港湾問題についての質問に対する知事答弁及び新長計審議の際の道側答弁中の「関連する周辺の地域への影響に対する配慮及び調整など」に係る認識、家畜伝染予防法施行規則第45条各号及び第47条の表に掲げる事項の確認、動物検疫施設の設置に伴う小樽市及び室蘭市からの陳情の内容、これらの陳情要請についての対応、苫小牧港の指定検疫物の種類及び同港西港区で指定検疫物を取り扱うことの確認、小樽市及び室蘭市に対する配慮と調整等の内容、九者連開催に伴うこれら両市との調整状況、苫東基地の立地対象企業の業種に係る「弾力的運用の範囲」についての認識等について

山根 泰子委員(共産)から、

- (1) ゴルフ場の農薬使用に関し、今回広島で発生した養魚場における被害発生事件についての認識、ゴルフ場の芝の雪腐れ病に対する農薬使用状況、キノドー80の小麦等と芝との使用方法の違い、農薬(キノドー80)による雪腐れ防除を行わない場合の芝への影響、農薬適正使用緊急対策事業の概要並びに同事業に係る予算要望及び初年度からの北海道についての採択の努力並びに省農薬の研究努力
- (2) ゴルフ場開発に伴う農地転用に関し、ゴルフ場開発に伴う最近の農地転用の状況、ゴルフ場開発に係る農地転用許可基準、昭和63年以降ゴルフ場用地として転用された農地のうち公共投資があったもの、ゴルフ場開発について協議中又は検討中のもののうち農地面積、網走市宇藻琴地区におけるゴルフ場開発計画に係る協議の状況、農業振興の立場からの認識
- (3) 米加工品の輸入と他用途利用米に関し、本道の他用途利用米の生産状況、他用途利用米の主食用への転用実態及びそのことについての認識、米加工品の輸入実態及びそのことについての認識、米加工品の増加抑制のための方策、需要開発米の制度化反対

の考え、米の消費拡大についての決意

- (4) 「米道楽」に係る米の不正規販売に関し食糧管理制度における取次店と販売店との関係。「米道楽」の販売方法の問題点並びに無許可販売の実態及びそれについての今後の対応等について

質疑、意見及び要望があり、農政部長から答弁があって、農政部所管に対する質疑を終結。

③ 林務部所管に対する質疑に入り、

大橋 見委員（共産）から、

漁業被害のあった石狩町におけるゴルフ場開発問題に関し、道内における林地開発行為の実施状況、当該ゴルフ場に係る林地開発行為の許可申請年月日、許可年月日及び申請者名並びに工事期間、工事の施工者名、工事中の指導監督の状況、汚濁水の処理対策、被害発生に対する認識及び今後の対策等について質疑、意見及び要望があり、林務部長から答弁があって、林務部所管に対する質疑を終結。

④ 水産部所管に対する質疑に入り、

本間 喜代人委員（共産）から、

磯焼け対策に関し、北海道における磯焼けの現況、磯焼けが浜に及ぼしている影響、磯焼けの発生原因、平成元年度の磯焼け対策のための調査研究予算額、磯焼け対策の今までの取り組み及び調査研究に対する今後の取り組み、今までの磯焼け対策の中で効果のあった事例、今までの調査研究の問題点、今後の対策の取り組み等について

質疑、意見及び要望があり、水産部長から答弁があって、水産部、海区漁業調整委員会、連合海区漁業調整委員会及び内水面漁場管理委員会所管に対する質疑を終結。

⑤ 商工労働観光部所管に対する質疑に入り、

山根 泰子委員（共産）から、

- (1) パートタイム労働指針に関し、パートタイム労働指針の周知とその効果、指針の内容と実効を挙げるための方策、道が作成した「パートタイム労働のしおり」の印刷部数、配付経路及び普及啓発の具体的方法、22万人のパートタイム労働者に対してリーフレットを1万部しか作成しなかった理由、パートタイマーの実態把握、退職金、社会保険などの改善策及び検討策、指針の

行政指導に対する事後調査実施の有無、道庁で働くパート労働者の労働条件の改善や退職金など指針に関連しての見解、改善策

- (2) 育児休業に関し、道内における育児休業の活用の実態、民間企業の実態及び問題点、看護婦や保健婦などの特定職種における育児休業利用助成給付金制度の活用状況及び助成金の増額

- (3) 高年令者の就業状況に関し、道内の高年令者の雇用の実態、シルバー人材センターの設置状況と設置の促進についての考え方、札幌市における増設

- (4) 定年制に関し、道内における60才定年の普及状況と若年定年の実態把握、今後の方針等について

質疑、意見及び要望があり、商工労働観光部長から答弁があって、商工労働観光部及び地方労働委員会所管に対する質疑を終結。

⑥ 教育委員会所管に対する質疑に入り、

山根 泰子委員（共産）から、

- (1) アイヌ文化に関し、古式舞踊の伝承保存、文化財としての位置づけ、道としての伝承と保存対策、北海道ウタリ協会からの要望内容と今後の取り組み、道文化財への指定の有無

- (2) 歴史的建造物の保存に関し、教育長の認識、函館市の旧大町郵便局が取り壊された理由、保存にあたっての建築物への表示の有無、今後の対処方法

- (3) 養護学校問題に関し、雨竜高等養護学校の分室としての美唄分教室設置の経過、トイレ、食堂、シャワー等の施設整備状況、障害の重い児童が入れる施設整備がされていないことと教育を受ける権利関係、北海道の高等部の進学率に対する教育長の認識、高等養護学校高等部の全員寄宿舎制度の見直し、養護学校寄宿舎のスプリングラーの整備状況、今後の整備計画等について質疑、意見及び要望があり、教育長から答弁があって教育委員会所管に対する質疑を終結。

- ⑦ 付託案件に対する分科委員長報告については、分科委員長に一任することとした。

○12月15日（金） 午後4時50分、第1委員会室
において開議、午後4時51分
散会

委員長 大島 一郎（社会）

- ① 委員長から、本委員会の進め方について、
理事会で協議の結果、本委員会における審査
は、明16日の委員会において行うこととした
旨を報告の後、異議なく決定。
- ② 委員長から、本日の会議は、議事の都合に
より、散会することをはかり、異議なく決
定。

○12月16日（土） 午前11時13分、第1委員会室
において開議、午前11時40分
閉会

委員長 大島 一郎（社会）

- ① 各分科委員長から、それぞれ分科会におけ
る審査の経過について報告。
- ② 知事に対する総括質疑に入り、
山根 泰子委員（共産）から、
パートタイム労働者の対策に関し、パート
タイム労働者に対する不当な差別の実態につ
いての認識、パートタイム労働者に対する基
本的認識、労働省の制定したパートタイム労
働指針の意義、事業所に対する普及啓発及び
今後の対処方法、チェックのための事後実態
調査の必要性、道庁内のパート労働者の退職
金や健康診断及び有給休暇などの改善策の考
え方等について
質疑、意見及び要望があり、知事から答弁があって、
知事に対する総括質疑を終結。
- ③ 委員長から、付託案件に対する意見の調整
は、各会派代表者会議において行うことをは
かり、異議なく決定。
- ④ 委員長から、各会派代表者会議における意
見調整の結果、議案第1号ないし第5号及び
第13号ないし第25号を一括議題とし、異議な
く原案のとおり可決することに決定。
- ⑤ 付託案件に対する委員長報告については、
委員長に一任することとした。
- ⑥ 委員長から、付託案件の審査終了にあっ
てあいさつがあった。

会 合

10都道府県議会議長会（第157回）

○11月13日（月） 愛知県名古屋市において開催
し下記の事項について協議、決定した。

1. 前回議決事項の処理結果報告（東京都）
2. 議案審議
3. 次回開催地を京都府に決定
（議案）
 1. 地球環境の保全について（東京都提出）
 2. 義務教育費国庫負担制度の堅持について
（神奈川県提出）
 3. 地価抑制と宅地供給の促進について
（静岡県提出）
 4. 交通安全対策の推進について
（京都府提出）
 5. 総合的土地対策の強化について
（大阪府提出）
 6. 国営土地改良事業に係る地元負担軽減につ
いて（兵庫県提出）
 7. 公共事業用地取得促進のための税制改正に
ついて（広島県提出）
 8. 青少年に有害なビデオ対策について
（福岡県提出）
 9. 産業廃棄物の適正処理について
（愛知県提出）

資 料

第4回定例会において議決を経た条例の公布調

件 名	議決月日	公布月日	公 布 番 号
国営土地改良事業負担金等徴収条例の一部を改正する条例	12. 16	12. 19	北海道条例第67号
北海道流域下水道条例の一部を改正する条例	同	同	北海道条例第68号
北海道立学校条例の一部を改正する条例	同	同	北海道条例第69号
北海道職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	同	同	北海道条例第70号
北海道学校職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	同	同	北海道条例第71号
市町村立学校職員給与負担法に規定する学校職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	同	同	北海道条例第72号
北海道地方警察職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	同	同	北海道条例第73号
北海道企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例	同	同	北海道条例第74号
北海道職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例	同	同	北海道条例第75号
北海道学校職員等の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例	同	同	北海道条例第76号
北海道地方警察職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例	同	同	北海道条例第77号
北海道議会議員の選挙区及び各選挙区において選挙すべき議員の数に関する条例の一部を改正する条例	同	同	北海道条例第78号

平成元年提出案件の処理状況

知 事 提 出 案 件

定例 の別 臨時	提 出 件 数					処 理 状 況										計
	条例案	予算	その他の議案	報告	計	原案可決	同意議決	承認議決	修正議決	認定議決	意見を付し 認定議決	報告のみ	継続審査	否決		
1 臨	1	—	—	2	3	—	—	1	—	—	—	1	—	1	3	
2 臨	1	—	—	—	1	—	—	—	—	—	—	—	—	1	1	
1 定	49	25	10	3(1)	87(1)	84	—	1	—	—	—	2	(1)	—	87(1)	
2 定	4	2	16	51(1)	73(1)	14	6	20	—	—	(1)	25	8	—	73(1)	
3 臨	(1)	(1)	—	—	(2)	(1)	—	—	(1)	—	—	—	—	—	(2)	
3 定	11	5	24	2(6)	42(6)	37	3	—	—	(2)	(4)	2	—	—	42(6)	
4 定	12	14	6	8	40	30	2	—	—	—	—	7	1	—	40	
合 計	78(1)	46(1)	56	66(8)	246(10)	165(1)	11	22	(1)	(2)	(5)	37	9(1)	2	246(10)	

注 括弧内は、継続審査に係る議決件数を示し、外数である。

議員提出案件

定例 の別 臨時	提出件数				処理状況				計
	会議案	決議案	意見案	計	原案可決	継続審査	否決	撤回承認	
2 臨	—	1	—	1	1	—	—	—	1
1 定	1	2	6	9	7	—	2	—	9
2 定	—	※ 7 (1)	4	11 ※ (1)	6	—	5	※ (1)	11 ※ (1)
3 定	—	2	3	5	4	—	1	—	5
4 定	—	3	5	8	6	1	1	—	8
合計	1	※ 15 (1)	18	34 ※ (1)	24	1	9	※ — (1)	34 ※ (1)

注 ※括弧内は、前年（昭和63年3定）からの継続審査に係る議決件数を示し、外数である。

平成元年請願及び陳情の処理状況

定例 の別 臨時	請 願							陳 情				
	受理件数	処 理 状 況						受理件数	処 理 状 況			
		採 択	不採択	議決不要	取下げ	継続審査	計		不採択	議決不要	継続審査	計
1 定	17	—	3	1	—	77	81	1	2	2	10	14
2 定	5	1	—	1	1	79	82	1	—	—	11	11
3 定	21	—	1	—	—	99	100	2	—	—	13	13
4 定	5	—	—	—	—	104	104	1	—	—	14	14
合計	48	1	4	2	1	/	/	5	2	2	/	/

注 処理状況の数値は、前会から継続審査中のものを含む。
閉会中の処理は直近の定例会に含めた。

平成元年議員提出案件の件名及び処理結果一覧

会 議 案

定例 の別 臨時	提出月日	番号	件 名	提 出 者	議決月日	議事結果
1 定	1. 3. 30	1	北海道議会会議規則の一部を改正する規則案	土屋良三議員ほか 16人	1. 3. 30	原案可決

決 議 案

定例 の別 臨時	提出月日	番号	件 名	提 出 者	議決月日	議事結果
2 臨	1. 2. 9	1	私立学校教育の振興と教育費の父母負担軽減に関する要望決議	木本由孝議員ほか 4人	1. 2. 9	原案可決
1 定	1. 3. 23	1	消費税の転嫁撤回を求める決議	本間喜代人議員ほか3人	1. 3. 30	否 決
	1. 3. 29	2	泊原子力発電所の営業運転開始に反対する決議	大橋 晃議員ほか 3人	同	同

定例臨時の別	提出月日	番号	件名	提出者	議決月日	議事結果
2 定	1. 6. 21	1	食の祭典問題調査特別委員会に対し権限付与に関する決議	本間喜代人議員ほか3人	1. 6. 21	否 決
	1. 6. 29	2	北海道知事横路孝弘君不信任決議	宇野眞平議員ほか 46人	1. 6. 29	同
	1. 7. 3	3	北海道知事横路孝弘君の辞職勧告決議	川崎 守議員ほか 2人	1. 7. 4	同
	同	4	北海道知事横路孝弘君を問責する決議	伊藤武一議員ほか 50人	同	原案可決
	1. 7. 11	5	北海道新長期総合計画問題調査特別委員会設置に関する決議	三木勝夫議員ほか 2人	1. 7. 11	同
	同	6	宇野首相の女性問題の真相究明と辞任を求める決議	山根泰子議員ほか 2人	同	否 決
	同	7	政治倫理の確立及び衆議院の解散、総選挙実施を求める決議	青木延男議員ほか 53人	同	原案可決
3 定	1. 10. 19	1	高校間口削減の抑止に関する決議	本間喜代人議員ほか3人	1. 10. 20	否 決
	1. 10. 20	2	後期中等教育の充実に関する決議	酒井芳秀議員ほか 6人	同	原案可決
4 定	1. 12. 5	1	交通事故非常事態宣言に関する決議	宇川源吉議員ほか106人	1. 12. 5	同
	1. 12. 14	2	北海道とアメリカ合衆国・マサチューセッツ州との友好親善促進に関する決議	木本由孝議員ほか106人	1. 12. 14	同
	1. 12. 16	3	地労委の救済命令の履行を求める決議	山根泰子議員ほか 3人	1. 12. 16	否 決

前年から継続審査中の決議案

定例臨時の別	提出月日	番号	件名	提出者	議決月日	議事結果
63年3定	63. 10. 14	3	泊原子力発電所運転に関する決議	岩崎守男議員ほか 40人	1. 7. 11	撤回承認

意見案

定例臨時の別	提出月日	番号	件名	提出者	議決月日	議事結果
1 定	1. 3. 10	1	酪農・畜産振興施策に関する要望意見書	青山 章議員ほか 12人	1. 3. 10	原案可決
	1. 3. 28	2	消費税の廃止を求める要望意見書	鈴木誠二議員ほか 3人	1. 3. 30	同
	1. 3. 30	3	旧軍人・軍属恩給欠格者の処遇に関する要望意見書	櫻林 崧議員ほか 13人	同	同
		4	国民健康保険制度の改善に関する要望意見書	同	同	同
		5	介護手当制度創設に関する要望意見書	同	同	同
		6	厚生年金の支給開始年齢引上げ等に関する要望意見書	同	同	同
2 定	1. 6. 27	1	北海道の稲作に関する要望意見書	小野寺勇議員ほか 12人	1. 6. 27	同
	1. 7. 11	2	北方領土問題等の解決促進に関する要望意見書	吉野之雄議員ほか 12人	1. 7. 11	同
		3	育児休業法の制定に関する要望意見書	萩上元春議員ほか 13人	同	同
		4	育児休業制度の拡充に関する要望意見書	大橋 晃議員ほか 2人	同	否 決

定例臨時	の別	提出月日	番号	件名	提出者	議決月日	議事結果
3	定	1. 9. 27	1	畑作経営の安定に関する要望意見書	小野寺勇議員ほか 12人	1. 9. 27	原案可決
			2	水田農業確立後期対策に関する要望意見書	同	同	同
		1. 10. 20	3	公共事業における国庫債務負担行為(ゼロ国債)の予算化に関する要望意見書	木本由孝議員ほか 13人	1. 10. 20	同
4	定	1. 12. 14	1	地方自主税源の確保に関する要望意見書	同	1. 12. 14	同
		1. 12. 16	2	義務教育費国庫負担法一部適用除外に関する要望意見書	松崎義雄議員ほか 13人	1. 12. 16	同
			3	石炭鉱業の安定及び産炭地域振興対策に関する要望意見書	輪島幸雄議員ほか 14人	同	同
			4	ゴルフ場の農薬等に係る環境保全に関する要望意見書	岡本栄太郎議員ほか 11人	同	同
			5	貯蔵工学センター計画の凍結を求める要望意見書	大橋 晃議員ほか 3人	同	継続審査

平成元年請願・陳情の件名及び処理経過一覧

請 願

文書番号	件名	請願者	受理年月日	付託年月日	付託委員会	審査の経過
1	国民の主食・米の輸入反対、食管制度の改善・充実、安全な国民食料の確保、主要農畜産物の価格保障、日本農業の自主的発展を求める件	食糧と農業を守る北海道農業団体関係組合共同行動実行委員会 実行委員長 齊藤清道	62. 6. 25	62. 6. 30	農 政	1 定 継 審 2 定 継 審 3 定 継 審 4 定 継 審
2	銭函地区の道立普通科高校新設に関する件	「銭函地区に公立普通科高校をつくる会」 代表 福尾 節子	62. 7. 8	62. 7. 13	文 教	同
3	北海道農業振興対策に関する件	中富良野町稲作農業を守る会事務局長 林 幹人 ほか7人	62. 7. 14	62. 7. 17	農 政	同
4	46人すしづめ学級・マンモス高校の強制に反対し、公立高校の新增設、40人以下学級の実現など教育条件整備、小学区制の回復と都市部における総合選抜制の実現、私学への大幅な公費助成を求める件	北海道高等学校教職員組合 中央執行委員長 齊藤 敏夫	62. 7. 20	62. 7. 24	文 教	同
6	道営下南部地区ため池整備事業並びに道営下南部地区ほ場整備事業実施に伴う既借入資金(公庫資金)の条件緩和を求める件	旭川市東旭川町米原 渡辺 功ほか36人	62. 9. 28	62. 10. 6	農 政	同
7	船舶を使用して行うサケ釣り規制措置の緩和等に関する件	北海道釣り団体連合会 会長 久末 鐵男	62. 10. 1	62. 10. 9	水産林務	同
9	函館養護学校・七飯養護学校への高等部設置を求める件	障害児の進路を考える集い実行委員会 和泉 雄三	62. 10. 14	62. 10. 22	文 教	同
10	障害児の後期中等教育施設設置を求める件	函館地区高等養護学校設置期成会 会長 上田小八重	62. 10. 15	62. 10. 22	同	同
11	公立高等学校の入学検定料及び入学期の値上げに反対し、父母負担の軽減を求める件	北海道高等学校教職員組合 中央執行委員長 齊藤 敏夫	62. 10. 15	62. 10. 22	同	同
13	北海道教育委員会による1988年度の「初任者研修制度」試行に関する件	札幌市南区川沿8条2丁目2の28 石山 博史	62. 10. 19	62. 10. 22	同	1 定 継 審 2 定 取 下 げ

文書表 番号	件名	請願者	受理 年月日	付託 年月日	付託 委員会	審査の 経過
14	社会福祉施策の充実を求める件	全国福祉保育労働組合北海道地方本部 執行委員長 池内 喬	62.10.22	62.12. 8	生活福祉	1 定継審 2 定継審 3 定継審 4 定継審
16	私学の学費値上げをおさえ、父母負担を軽減し、私学教育のゆたかな発展をはかるため、私学助成の拡充を求める件	札幌市南区藤野4条11丁目1013-11 小野内勝義ほか1人	62.12. 8	62.12.11	文 教	同
17	室蘭港の活用促進に関する件	北海道婦人行動計画室蘭市推進協議会 会長 福馬 幹子ほか2人	62.12. 8	62.12.15	商工労働 観 光	同
18	苫小牧港東港区の流通港湾化反対に関する件	室蘭港を考える会 代表 瀬戸川省二 ほか4人	62.12. 8	62.12.15	同	同
19	北海道の子どもたちと青年に豊かな教育を保障する件	北海道高等学校教職員組合 中央執行委員長 斉藤 敏夫ほか3人	62.12.15	62.12.19	文 教	同
21	北海道立江差病院、北海道立羽幌病院、町立中標津病院に人工透析施設の早期実現に関する件	北海道腎臓病患者連絡協議会 岩崎 薫	63. 2. 2	63. 2.23	保健環境	同
22	新大型間接税の導入に反対する件	新日本婦人の会北海道本部 会長 渡辺 昌子	63. 2.19	63. 3. 1	総 務	同
24	いかなる名称を問わず新大型間接税の導入に反対する意見書採択に関する件	大型間接税反対北海道各界連絡会 代表 大滝 武	63. 2.24	63. 3. 7	同	同
26	40人以下学級の全面実施と、教員採用制度の民主的改善並びに教員の統制に道をひらく法改正に反対する件	北海道学生自治会連合 代表 小内 浩 ほか1人	63. 3. 1	63. 3. 7	文 教	同
27	無認可保育所・学童保育の施策の確立、助成を求める件	北海道保育団体連絡会 会長 堀岡 英機	63. 3. 1	63. 3. 7	生活福祉	同
28	国民健康保険法の改正に反対し、道民の医療を守る件	北海道民主医療機関連合会 会長 山辺 富也	63. 3. 3	63. 3.14	同	同
29	道国保連の「老人の在宅療養にかかわる被保険者教育事業」の中止を求める件	同	63. 3. 3	63. 3.14	同	同
43	泊原発に反対する件	日本民主青年同盟北海道委員会 代表 青山 慶二	63. 7. 1	63. 7.11	エネルギー 問題調 査特別	同
50	泊原発試運転中止に関する件	新日本婦人の会北海道本部 会長 渡辺 昌子 (ほか3件)	63. 7. 4	63. 7.11	同	1 定 不採 択
51	泊原発の運転に反対する件	小樽統一労組懇 石塚 幹夫 (ほか7件)	63. 7. 4	63. 7.11	同	1 定継審 2 定継審 3 定継審 4 定継審
52	同	新日本婦人の会江別支部 代表 安部 孝子	63. 7. 4	63. 7.11	同	同
59	泊原発に反対する件	日本民主青年同盟札幌東区地区委員会 委員長 石井 哲男	63. 7. 5	63. 7.11	同	同
60	泊原発試運転中止に関する件	新日本婦人の会札幌白石支部 会長 安川 直江	63. 7. 5	63. 7.11	同	1 定 不採 択

文書番号	件名	請願者	受理年月日	付託年月日	付託委員会	審査の経過
63	泊原子力発電所の運転に反対する件	札幌市豊平区月寒東4条16丁目5の2 清水 晶子ほか9人	63. 7. 6	63. 7. 11	エネルギー問題調査特別	1定継続 2定継続 3定継続 4定継続
65	泊原発の運転に反対する件	岩内平和委員会 会長 小竹 淳一 (ほか4件)	63. 7. 9	63. 7. 15	同	同
66	同	新日本婦人の会小樽支部 たひじ班 鳴谷 洋美 (ほか9件)	63. 7. 9	63. 7. 15	同	同
68	泊原子力発電所の運転に反対する件	石狩町花川北4条4丁目47 代表 糟谷奈保子 ほか39人	63. 6. 30	63. 7. 15	同	同
69	泊原発防災計画に関する件	札幌市白石区厚別町上野幌778の4の505 代表 栃内 邦子 (ほか5人)	63. 7. 12	63. 7. 15	同	同
70	北電に対し、「泊原発」の運転反対を求める件	未来を考えるひとりひとりの会 会長 宮川 淳一	63. 7. 12	63. 7. 15	同	同
71	泊原子力発電の運転に反対する件	紋別市元紋別218番地 鷲頭 知子 ほか16人	63. 7. 13	63. 7. 19	同	同
72	幌延高レベル核廃棄物処理施設導入反対および泊原子力発電所の稼働凍結に関する件	中富良野町農業を守る会 事務局長 林 幹人ほか116人	63. 7. 13	63. 7. 19	同	同
73	西帯広ニュータウン警察官派出所設置に関する件	帯広市防犯協会西帯広ニュータウン支部 支部長 松坂 幸吉	63. 7. 14	63. 7. 19	総務	同
74	泊原子力発電所の運転に反対する件	虻田郡虻田町旭町29 恵波 美恵子 ほか4人	63. 7. 14	63. 7. 19	エネルギー問題調査特別	同
75	泊原子力発電所防災計画見直しに関する件	札幌市南区真駒内緑町3-4-3-1104 大坪富美子ほか3人	63. 7. 15	63. 7. 19	同	同
76	泊原発の運転延期に関する件	日本婦人会議北海道本部 議長 藤枝ひで子	63. 7. 15	63. 7. 19	同	同
77	公立高校の46人学級と11間口(1学年11学級)を解消し、道立高校の新設と私学への公費助成の増額を求める件	北海道高等学校教職員組合 中央執行委員長 齊藤 敏夫	63. 7. 15	63. 7. 19	文教	同
78	「主任」ならびに「主任手当」の制度の廃止を求める件	同	63. 7. 15	63. 7. 19	同	同
79	泊原子力発電所の運転延期に関する件	札幌市豊平区里塚 263-214 稗田 圭子ほか6人	63. 7. 15	63. 7. 19	エネルギー問題調査特別	同
80	泊原発の運転延期に関する件	幌延への「死の灰」処分 反対女性行動委員会 代表 林 恭子	63. 7. 18	63. 7. 22	同	同
81	泊原子力発電所の運転に反対する件	札幌市中央区宮の森4条3丁目2-22 陣内 直美ほか2人	63. 7. 18	63. 7. 22	同	同
82	泊原発の試運転に反対する件	新日本婦人の会余市支部 支部長 佐藤 澄江ほか1件	63. 7. 19	63. 7. 22	同	1定採 不採

文書表 番号	件 名	請 願 者	受 理 年月日	付 託 年月日	付 託 委員会	審 査 の 経 過
83	泊原子力発電所の運転に反対する件	美幌市西1条北7丁目 伊藤えみ子ほか11人	63. 7. 20	63. 7. 22	エネルギー 問題調 査特別	1 定 継 審 2 定 継 審 3 定 継 審 4 定 継 審
81	北電に対し「泊原発」の運転反対を求める件	名寄市西6条南4丁目 小倉ゆり ほか437人	63. 7. 20	63. 7. 22	同	同
85	同	中富良野町東4線北7号 佐々木満寿子 ほか119人	63. 7. 20	63. 7. 22	同	同
86	同	富良野市麗郷市街地4 前鼻真知子 ほか127人	63. 7. 20	63. 7. 22	同	同
87	同	上川郡和寒町字三和1番 地 横山 茂ほか40人	63. 7. 20	63. 7. 22	同	同
88	同	旭川市緑ヶ丘2条1丁目 土田 礼子 ほか47人	63. 7. 20	63. 7. 22	同	同
89	同	勇払郡占冠村字中央 清水 昌允 ほか29人	63. 7. 20	63. 7. 22	同	同
90	同	士別市多寄町37線東3番 地 中島美智栄ほか109人	63. 7. 20	63. 7. 22	同	同
91	育児休業法の制定を求める件	北海道労働総同盟 会長 棚川 喜八	63. 7. 21	63. 7. 25	商工労働 観 光	2 定 採 択
92	泊原子力発電所の運転に反対する件	札幌市豊平区月寒東3条 19丁目21-20 深瀬啓子ほか8人	63. 7. 23	63. 7. 26	エネルギー 問題調 査特別	1 定 継 審 2 定 継 審 3 定 継 審 4 定 継 審
94	放射能汚染食品の実態の公開と測定装置の設置 に関する件	放射能汚染を考える会 代表 岡部ひろみ	63. 10. 5	63. 10. 12	保健環境	同
96	道立少年自然の家厚岸町誘致に関する件	道立少年自然の家厚岸町 誘致促進期成会 会長 菅原 郁夫	63. 10. 11	63. 10. 14	文 教	同
97	旧軍人軍属恩給欠格者救済に関する件	旧軍人軍属恩給欠格者北 海道連合会会長 前鼻一男ほか22人	63. 10. 12	63. 10. 19	生活福祉	1 定 議 決 不 要
98	学校図書館の充実・改善をもとめる件	北海道高等学校教職員組 合 中央執行委員長 齊藤 敏夫	63. 10. 17	63. 10. 19	文 教	1 定 継 審 2 定 継 審 3 定 継 審 4 定 継 審
99	高校間口減に反対する件	新日本婦人の会深川支部 代表 関原 智子	63. 10. 21	63. 10. 24	同	同
101	「小鳥の村」を保護するため、札幌市の当該地 区における将来道路網計画及び「藤野道」等の 都市計画決定の変更を求める件	藤野地域の自然と住環境 を考える会 代表 谷口 正美	63. 11. 24	63. 12. 6	建 設	同
102	義務教育諸学校事務職員・栄養職員給与費の国 庫負担法堅持に関する件	北海道教職員組合中央執 行委員長 兼古 哲郎	63. 11. 30	63. 12. 6	文 教	1 定 議 決 不 要
103	養護学校に併設の高等部の設置と障害児学校高 等部の重複学級の増設を求める件	北海道障害児の高等部増 設を進める会 代表 後藤 昌男	63. 12. 12	63. 12. 15	同	1 定 継 審 2 定 継 審 3 定 継 審 4 定 継 審

文書表 番 号	件 名	請 願 者	受 理 日 年 月 日	付 託 日 年 月 日	付 託 委員会	審査の 経 過
104	消費税の廃止を求める件	大型間接税反対北海道各 会連絡会 大滝 武司	1. 3.14	1. 3.17	総 務	1 定 継 審 2 定 継 審 3 定 継 審 4 定 継 審
105	米空軍核攻撃機 F16の北海道上空等での底空飛行訓練中止を求める件	安保破棄・諸要求貫徹北 海道実行委員会代表委員 遠藤 泰三ほか18人	1. 3.15	1. 3.17	同	同
106	「特別注文食品」など、病院給食における差別医療に反対し、治療食の充実を求める件	北海道民主医療機関連合 会 会長 森谷 尚行	1. 3.22	1. 3.24	生活福祉	同
107	同	同	1. 3.22	1. 3.24	保健環境	同
108	消費税の廃止を求める件	新日本婦人の会北海道 本部会長 渡辺 昌子	1. 3.22	1. 3.24	総 務	同
109	入院助産費への消費税転嫁中止に関する件	同	1. 3.22	1. 3.25	同	同
110	同	同	1. 3.22	1. 3.25	保健環境	同
111	消費税転嫁の中止を求める件	同	1. 3.22	1. 3.25	生活福祉	同
112	同	同	1. 3.22	1. 3.25	保健環境	同
113	同	同	1. 3.22	1. 3.25	文 教	同
114	同	同	1. 3.22	1. 3.25	水産林務	同
115	米空軍核攻撃機 F16の北海道上空等での低空飛行訓練中止を求める件	北海道平和委員会 代表 松井 愈ほか3人	1. 3.24	1. 3.29	総 務	同
116	道営住宅家賃に消費税転嫁をしないよう求める件	北海道公営住宅協議会 会長 竹内栄次郎	1. 3.24	1. 3.29	建 設	同
117	消費税の廃止を求める件	北海道平和婦人会 会長 三浦 章子	1. 3.24	1. 3.29	総 務	同
118	同	北海道主婦会連絡協議会 会長 根津 芳子	1. 3.27	1. 3.29	同	同
119	同	北海道高齢者退職者の会 連合会 会長 改発 治幸	1. 3.27	1. 3.29	同	同
120	同	全北海道労働組合協議会 議長 森尾 昇	1. 3.27	1. 3.29	同	同
121	道営住宅家賃に消費税転嫁をしないことを求める件	北海道統一戦線促進労働 組合懇談会 代表 斉藤 敏夫	1. 6.21	1. 6.29	建 設	2 定 継 審 3 定 継 審 4 定 継 審

文書番号	件名	請願者	受理年月日	付託年月日	付託委員会	審査の経過
122	世界・食の祭典赤字処理に関する件	新日本婦人の会北海道本部 会長 渡辺 昌子	1. 6.21	1. 6.29	総務	2定継審 3定継審 4定継審
123	同	北海道商工団体連合会 会長 星 三男	1. 6.22	1. 6.29	同	同
124	同	全日本農民組合北海道連合会 執行委員長 菅原 朝喜	1. 6.22	1. 6.29	同	同
125	花畔団地地域暖房料金引き下げを求める件	石狩町花畔団地地域熱暖房対策協議会 会長 山内 幸雄	1. 6.26	1. 7. 3	建設	同
126	義務教育諸学校事務職員・栄養職員給与費の国庫負担法堅持に関する件	北海道教職員組合 中央執行委員長 兼子 哲郎	1. 8. 7	1. 9.27	文教	3定継審 4定継審
127	胆振第二学区苫小牧南高校間口存続に関する件	新日本婦人の会苫小牧支部 会長 曾木八重子	1. 9.27	1.10. 5	同	同
128	道立保育専門学院の廃止反対に関する件	札幌市北区新琴似12条14丁目 大沢 黎子	1. 9.27	1.10. 5	生活福祉	3定採扱
129	国営総合かんがい排水事業に関する件	当別町農民同盟 代表 野村 重蔵	1.10.11	1.10.20	農政	3定継審 4定継審
130	公立学校の46人学級・既設校の学級増の解消と本年度の中学卒業生の増加分に相当する道立高校を新設すること。人為的に作られた学校間格差を解消するために入試制度の改善を求める件	北海道高等学校教職員組合札幌支部 支部長 奈良部健一	1.10.17	1.10.20	文教	同
131	北海道倶知安農業高等学校の学級削減案の白紙撤回を求める件	北海道高教組倶知安農業高等学校班 班長 加藤 光則	1.10.17	1.10.20	同	同
132	北海道古平高等学校間口削減に関する件	北海道高等学校教職員組合古平高等学校班 班長 佐々木忠則	1.10.17	1.10.20	同	同
133	北海道栗山高等学校家政科募集停止反対に関する件	北海道高等学校教職員組合南空知支部栗山高校班 班長 嶋田 郁雄	1.10.17	1.10.20	同	同
134	北海道 岩見沢 緑陵高等学校の学級削減に反対し、ゆきとどいた教育を求める件	緑陵高等学校の学級削減に反対する岩見沢父母連絡会 代表 石田ルミ江	1.10.17	1.10.20	同	同
135	「平成二年度公立高等学校適正配置計画」による夕張市内高等学校間口問題に関する件	北海道高等学校教職員組合夕張支部 石黒 英次	1.10.17	1.10.20	同	同
136	滝川工業高校と新十津川農業高校の学級削減をやめ、35人以下学級実現を求める件	北海道高教組北空知支部事務所内 ゆきとどいた教育をすすめる滝川連絡会代表 力石 敏ほか2人	1.10.16	1.10.20	同	同
137	来年度の空知第五学区高等学校の学級減反対に関する件	高教組北空知支部 執行委員長 松野修江	1.10.17	1.10.20	同	同
138	上川第五学区高校間口削減案撤回に関する件	高教組名寄支部 支部長 岡本 喬	1.10.17	1.10.20	同	同
139	胆振第一学区高校の学級減反対に関する件	胆振第一学区の高校の学級減に反対する連絡会 会長 坂口 威	1.10.17	1.10.20	同	同

文書表 番号	件名	請願者	受理 年月日	付託 年月日	付託 委員会	審査の 経過
140	胆振第二学区の苫小牧南高校の間口削減をおこなわないことを求める件	北海道高等学校教職員組合 苫小牧支部南高校班 班長 佐藤 一正	1.10.17	1.10.20	文教	3定継審 4定継審
141	胆振第二学区の苫小牧南高校、第三学区の穂別高校の間口削減をおこなわないことを求める件	北海道高等学校教職員組合 苫小牧支部 支部長 津田 孝	1.10.17	1.10.20	同	同
142	北海道穂別高等学校の二間口維持に関する件	北海道高等学校教職員組合 穂別高校班 班長 吉岡 政昭	1.10.17	1.10.20	同	同
143	十勝第二学区の鹿追高等学校の学級減反対に関する件	北海道高等学校教職員組合 鹿追高等学校班 班長 山田 正子	1.10.17	1.10.20	同	同
144	十勝第三学区の大樹高校の学級減反対に関する件	北海道高等学校教職員組合 大樹高等学校班 班長 旗手 清	1.10.17	1.10.20	同	同
145	北海道蘭越高等学校の間口削減に関する件	北海道高等学校教職員組合 後志支部 蘭越高等学校班 班長 谷脇 靖	1.10.17	1.10.20	同	同
146	釧路第四学区の霧多布高校の学級減反対に関する件	北海道高等学校教職員組合 釧根支部 支部長 八木 靖彦	1.10.17	1.10.20	同	同
147	小中高35人以下学級の早期実現と私学助成の抜本的拡充を求める件	ゆきとどいた教育をすすめる 道民の会 会長 榎本 栄次	1.12. 6	1.12. 8	同	4定継審
148	北電に対し、「泊原発」の運転停止を求める件	上川母と女教師のつどい 推進委員会 委員長 橋本 圭子	1.12. 8	1.12.14	エネルギー 問題調査特別	同
149	「寝たきり老人介護手当」の改善を求める件	北海道生活と健康を守る 連合会 会長 石井 清治	1.12.11	1.12.14	生活福祉	同
150	カラオケボックス設置に対し、北海道青少年保護育成条例の改正を求める件	札幌市立あやめ野中学校 区青少年健全育成推進会	1.12.11	1.12.16	同	同
151	原爆被害者援護法に関する件	社団法人北海道被団協 会長 越智 晴子	1.12.14	1.12.16	保健環境	同

陳 情

文書表 番号	件名	陳情者	受理 年月日	付託 年月日	付託 委員会	審査の 経過
2	公立高校の新設と総合選抜制度の早期実施並びに私立高校生への公費補助を求める件	苫小牧公立高校新設をすすめる会 平井 湜	62. 6.15	62. 6.30	文教	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
4	すべての重度・重複の肢体不自由児にも後期中等教育（高等部）の保障を求める件	札幌肢体不自由児者父母の会 会長 北川 久夫	62. 8.20	62. 9.29	同	同
9	「国家（防衛）秘密法案」再上程反対決議に関する件	札幌・憲法を学ぶ会 事務局代表 野村 直邦	63. 5.25	63. 6.30	総務	同
10	泊原発の運転「凍結」を求める件	幌延を考える主婦の会 代表 斉藤代志美	63. 6.24	63. 7.11	エネルギー 問題調査特別	同
11	消費税の創設に反対することに関する件	大型間接税反対のための 道民連絡会 代表 三宅 嘉子	63. 6.29	63. 7.11	総務	同

文書表 番号	件 名	陳 情 者	受 理 年月日	付 託 年月日	付 託 委員会	審 査 の 経 過
12	泊原発試運転中止に関する件	新日本婦人の会豊平支部 会長 叶 美智子	63. 7. 4	63. 7. 11	エネルギー問題調査特別	1 定 審 不 採 決
13	同	新日本婦人の会札幌北支部 支部長 富田 良子	63. 7. 4	63. 7. 11	同	同
14	泊原子力発電の運転反対に関する件	北海道生活と健康を守る 会連合会 会長 石井 清治	63. 7. 4	63. 7. 11	同	1 定 審 2 定 審 3 定 審 4 定 審
17	泊原発の試運転延期の件	新日本婦人の会岩内支部 支部長 小竹 淳子	63. 7. 5	63. 7. 11	同	同
18	泊原発の運転「凍結」を求める件	ホロノベから生命と未来 を問う市民の会 代表 富盛 保枝	63. 7. 15	63. 7. 19	同	同
19	道内における管工事下請負業者の経営基盤の強化に関する件	北海道配管事業協同組合 代表理事 赤井 義正	63. 8. 3	63. 9. 28	商工労働 観 光	同
20	義務教育諸学校の学校事務職員・栄養職員給与の国庫負担制度堅持に関する件	北海道学校事務労働組合 委員長 直島 峯夫	63. 8. 13	63. 9. 28	文 教	1 定 審 議 決 不 要
21	義務教育費国庫負担適用除外反対に関する件	北海道教職員組合連合会 委員長 沖山 修二	63. 9. 29	63. 10. 4	同	1 定 審 議 決 不 要
22	年金改悪反対の議会決議に関する件	全日本年金者組合北海道 準備会 代表世話人 鈴木 好	1. 1. 25	1. 3. 8	生活福祉	1 定 審 2 定 審 3 定 審 4 定 審
23	産業廃棄物の処理に関する規制強化を求める件	西の里の環境を守る会 代表 扇子 幸一	1. 6. 20	1. 6. 27	保健環境	2 定 審 3 定 審 4 定 審
24	義務教育諸学校の学校事務職員・栄養職員給与の国庫負担制度堅持に関する件	北海道学校事務労働組合 委員長 直島 峯夫	1. 8. 8	1. 9. 27	文 教	3 定 審 4 定 審
25	小樽工業高等学校の学級削減案の白紙撤回を求める件	北海道小樽工業高等学校 PTA会長 安達 徹ほか1人	1. 10. 9	1. 10. 16	同	同
26	タクシーの新規免許・増車申請の取り下げ等の行政指導強化要請に関する件	新免・増車阻止北海道ハ イタク労働組合議 議長 飯田 邦隆	1. 12. 1	1. 12. 8	総 務	4 定 審

第15回参議院議員通常選挙結果

(平成元年7月23日執行)

全国党派別当選者数等調

党派	当選者										今回 改選後 議員数	改選前議員数		
	合計	比例代表				選挙区						今回 改選	非改選	計
		前	元	新	計	前	元	新	計					
自民	36	7	—	8	15	13	—	8	21	109	66	73	139	
社会	46	7	—	13	20	10	—	16	26	66	22	20	42	
公共	10	4	—	2	6	2	—	2	4	20	12	10	22	
民産	5	3	—	1	4	—	—	1	1	14	8	9	17	
民社	3	—	—	2	2	1	—	—	1	8	6	5	11	
サ新	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	1	1	2	
二院	1	1	—	—	1	—	—	—	—	2	1	1	2	
税金	2	—	—	1	1	1	—	—	1	3	1	1	2	
スボ	1	—	—	1	1	—	—	—	—	1	—	—	—	
諸派	12	—	—	—	—	1	1	10	12	14	4	2	6	
無所	10	—	—	—	—	4	—	6	10	14	5	4	9	
合計	126	22	—	28	50	32	1	43	76	252	126	126	252	

全国党派別立候補者数・得票数調

党派	立候補者										得票状況			
	合計	比例代表				選挙区					比例代表		選挙区	
		前	元	新	計	前	元	新	計	得票数	得票率(%)	得票数	得票率(%)	
自民	78	13	—	12	25	37	—	16	53	15,343,455	27.32	17,466,406	30.70	
社会	54	7	—	18	25	10	—	19	29	19,688,252	35.05	15,009,451	26.38	
公共	22	4	—	13	17	2	—	3	5	6,097,971	10.86	2,900,947	5.10	
民産	70	3	—	22	25	3	1	41	45	3,954,408	7.04	5,012,424	8.81	
民社	25	—	1	16	17	2	—	6	8	2,726,419	4.85	2,066,533	3.63	
サ新	10	1	—	8	9	—	—	1	1	872,326	1.55	256,678	0.45	
二院	10	1	1	8	10	—	—	—	—	1,250,022	2.23	—	—	
税金	10	—	—	9	9	1	—	—	1	1,179,939	2.10	889,633	1.56	
スボ	10	—	—	10	10	—	—	—	—	993,989	1.77	—	—	
諸派	337	1	—	237	238	1	2	96	99	4,064,547	7.23	5,934,836	10.43	
無所	44	—	—	—	—	7	1	36	44	—	—	7,362,723	12.94	
合計	670	30	2	353	385	63	4	218	285	56,171,328	100.00	56,899,633	100.00	

注 得票数の小数点以下の按分票は切り捨てたため、合計欄とは合致しない。

都道府県別党派別当選者数調 (選挙区)

都道府県名	定数	自民	社会	公明	共産	民社	税金	諸派	無所属
北海道	4	1	1	—	1	—	—	—	1
青森県	1	—	—	—	—	—	—	—	1
岩手県	1	—	1	—	—	—	—	—	—
宮城県	1	—	1	—	—	—	—	—	—
秋田県	1	—	1	—	—	—	—	—	—
山形県	1	—	—	—	—	—	—	1	—
福島県	2	1	1	—	—	—	—	—	—
茨城県	2	1	1	—	—	—	—	—	—
栃木県	2	1	1	—	—	—	—	—	—
群馬県	2	1	1	—	—	—	—	—	—
埼玉県	2	—	1	—	—	—	—	—	1
千葉県	2	1	1	—	—	—	—	—	—
東京都	4	1	—	1	—	—	1	—	1
神奈川県	2	1	1	—	—	—	—	—	—
新潟県	2	1	1	—	—	—	—	—	—
富山県	1	1	—	—	—	—	—	—	—
石川県	1	—	—	—	—	—	—	1	—
福井県	1	—	—	—	—	—	—	1	—
山梨県	1	—	—	—	—	—	—	1	—
長野県	2	1	1	—	—	—	—	—	—
岐阜県	1	—	—	—	—	—	—	1	—
静岡県	2	1	—	—	—	—	—	—	—
愛知県	2	1	—	—	—	—	—	—	1
三重県	3	1	1	—	—	—	—	—	—
滋賀県	1	—	—	—	—	—	—	1	—
京都府	2	1	—	—	—	—	—	1	—
大阪府	3	—	1	1	—	—	—	—	1
兵庫県	3	1	1	1	—	—	—	—	—
奈良県	1	—	—	—	—	—	—	1	—
和歌山県	1	1	—	—	—	—	—	—	—
鳥取県	1	—	—	—	—	—	—	—	1
島根県	1	—	—	—	—	—	—	—	1
岡山県	2	1	1	—	—	—	—	—	—
広島県	2	1	1	—	—	—	—	—	—
山口県	1	—	1	—	—	—	—	—	—
徳島県	1	—	—	—	—	—	—	1	—
香川県	1	—	1	—	—	—	—	—	—
愛媛県	1	—	—	—	—	—	—	1	—
高知県	1	—	1	—	—	—	—	—	—
福冈県	3	1	1	1	—	—	—	—	—
佐贺県	1	1	—	—	—	—	—	—	—
長崎県	1	—	1	—	—	—	—	—	—
熊本県	2	—	—	—	—	—	—	—	2
大分県	1	—	1	—	—	—	—	—	—
宮崎県	1	—	1	—	—	—	—	—	—
鹿児島県	2	1	1	—	—	—	—	—	—
沖縄県	1	—	—	—	—	—	—	1	—
計	76	21	26	4	1	1	1	12	10

選挙区選出議員候補者別得票数

1. 支庁・市区別

支庁市区名	北 修二 (自・前)	前谷 宏 (無・新)	竹村 泰子 (無・新)	工藤万砂美 (自・前)	山下恵美子 (緑・新)	やしま ひでとし (日本青 年社・新)	すがの久光 (社・前)	高崎ゆう子 (共・新)	トマカズミ (無・新)	有効投票
石 狩	11,043	391	11,550	7,585	395	111	17,964	10,640	353	60,032
渡 島	19,935	400	34,241	12,040	753	226	9,767	9,923	552	87,837
檜 山	7,689	118	11,891	5,547	250	101	3,126	5,305	151	34,178
後 志	16,562	212	25,169	9,652	485	184	6,266	10,725	400	69,655
空 知	21,410	225	7,924	12,987	422	155	17,738	9,191	245	70,297
上 川	17,553	297	6,300	9,558	408	163	29,609	7,881	319	72,088
留 萌	8,351	69	2,584	4,362	127	85	9,389	2,504	148	27,619
宗 谷	7,257	90	2,352	3,841	175	92	8,924	3,132	141	26,004
網 走	25,712	311	40,949	15,560	602	225	7,692	8,774	344	100,169
胆 走	9,488	262	5,581	6,194	391	151	15,144	6,094	308	43,613
日 勝	11,337	231	5,565	8,669	343	101	18,148	7,207	335	51,936
十 勝	26,783	319	48,754	13,424	607	181	7,904	12,541	388	110,901
釧 路	11,614	143	17,556	7,414	276	83	4,152	5,806	230	47,274
根 室	8,268	96	9,290	2,570	249	34	2,639	2,683	118	25,947
支 庁 計	203,002	3,164	229,706	119,403	5,483	1,892	158,462	102,406	4,032	827,550
札 幌 市	95,665	6,413	198,002	114,647	8,102	1,701	196,333	154,556	6,592	782,011
中 央 区	12,297	665	19,192	16,675	890	164	18,010	15,593	764	84,250
北 区	12,960	1,248	22,649	14,308	1,059	217	31,346	22,296	1,069	107,152
東 区	13,795	786	30,667	14,176	1,247	232	23,537	25,321	876	110,637
白 石 区	15,030	954	30,811	17,077	1,401	410	41,256	29,552	1,118	137,609
豊 平 区	15,369	905	36,941	19,614	1,365	243	28,201	23,142	1,025	126,805
南 区	10,723	634	14,155	14,529	691	149	21,035	11,344	514	73,774
西 区	15,491	1,221	43,587	18,268	1,449	286	32,948	27,308	1,226	141,784
函 館 市	19,608	661	53,164	15,804	1,453	281	25,236	23,655	937	140,799
小 樽 市	10,179	532	27,992	11,561	606	181	13,682	19,475	563	84,771
室 蘭 市	28,076	798	21,916	21,835	1,280	367	70,964	27,030	1,096	173,362
釧 路 市	7,231	501	11,341	9,626	601	209	24,294	10,401	334	64,538
帯 広 市	13,900	501	40,323	15,704	739	183	15,309	15,684	537	102,880
北 見 市	14,477	336	31,015	12,405	812	139	8,475	11,496	428	79,583
夕 張 市	10,540	184	20,401	5,634	413	100	6,835	6,417	262	50,786
岩 手 市	1,089	37	1,767	1,583	51	27	6,982	2,667	37	14,240
網 走 市	8,232	254	5,690	4,723	240	85	15,804	6,580	199	41,807
走 藤 市	4,651	86	8,833	2,619	155	44	2,283	2,813	79	21,563
留 萌 市	3,289	60	1,609	3,296	88	20	6,937	2,064	69	17,432
小 樽 市	9,357	433	12,393	8,913	712	135	30,364	14,032	490	76,829
稚 内 市	5,051	114	2,614	3,086	253	42	10,097	3,848	128	25,233
美 瑛 市	3,231	61	2,837	3,042	146	42	6,713	2,801	95	18,968
江 別 市	2,157	49	1,757	2,867	99	41	5,964	2,257	66	15,257
赤 平 市	7,089	209	9,944	5,930	321	96	15,993	7,912	282	47,776
紋 別 市	984	32	1,084	2,693	56	30	5,358	1,748	31	12,016
士 別 市	2,511	43	6,137	2,274	90	30	1,649	1,730	85	14,549
名 寄 市	2,433	34	1,295	2,389	69	19	6,064	2,075	51	14,429
三 笠 市	3,582	49	1,540	3,858	108	39	6,435	2,030	70	17,711
根 室 市	1,449	63	1,341	1,313	62	38	5,668	1,547	43	11,524
千 歳 市	4,101	89	5,854	2,685	166	54	2,008	2,818	101	17,876
滝 川 市	9,451	235	6,911	9,264	541	105	7,895	3,520	242	38,164
砂 川 市	4,458	101	3,628	5,334	157	75	8,754	3,675	134	26,316
志 内 市	2,037	38	1,249	2,800	79	25	5,516	1,846	53	13,643
歌 内 市	156	10	339	2,442	5	6	1,814	1,054	18	5,844
深 川 市	4,121	62	1,744	2,356	60	40	6,202	2,828	66	17,479
富 良 野 市	2,704	49	1,203	2,324	64	26	6,684	1,455	83	14,592
登 別 市	2,762	248	5,760	3,748	215	104	11,715	4,712	198	29,462
恵 庭 市	5,768	150	4,481	7,785	225	47	6,320	3,190	118	28,084
伊 達 市	2,995	89	3,145	2,465	182	160	6,255	2,781	299	18,371
支 庁 計	293,334	12,521	497,309	297,005	18,150	4,491	550,602	350,697	13,786	2,037,895
合 計	496,336	15,685	727,015	416,408	23,633	6,383	709,064	453,103	17,818	2,865,445

候補者は届出順、氏名は選管届出による。

2. 町村別

町 村 名	北 修二 (自・前)	前谷 宏 (無・新)	竹村 泰子 (無・新)	工藤万砂美 (自・前)	山下恵美子 (緑・新)	やしま ひでとし (日本青 年社・新)	すがの久光 (社・前)	高崎ゆう子 (共・新)	トマカズミ (無・新)	有効投票
石狩支庁										
広 島 町	3,468	219	5,427	3,123	141	29	6,795	4,052	135	23,389
石 狩 町	3,343	122	4,254	2,634	176	56	7,119	4,163	152	22,019
当 別 町	2,189	29	1,115	1,077	50	11	2,402	1,713	41	8,627
新 篠 津 村	1,156	12	249	223	18	6	403	257	2	2,326
厚 田 村	494	7	245	254	7	5	627	166	14	1,819
浜 益 村	393	2	260	274	3	4	618	289	9	1,852
計	11,043	391	11,550	7,585	395	111	17,964	10,640	353	60,032
渡島支庁										
松 前 町	1,730	25	2,821	940	62	11	473	550	38	6,650
福 島 町	1,095	17	1,438	665	24	4	386	268	18	3,915
知 内 町	1,033	4	1,029	710	23	3	250	221	14	3,287
木 古 内 町	984	21	1,650	638	18	3	291	353	15	3,973
上 磯 町	2,454	71	5,914	1,627	164	56	2,316	2,029	122	14,753
大 野 町	1,178	37	1,780	398	41	13	550	650	34	4,681
七 飯 町	1,873	64	5,177	1,172	96	24	1,798	1,628	67	11,899
戸 井 町	845	4	865	408	16	9	168	318	23	2,656
恵 山 町	840	7	1,123	401	11	8	167	233	11	2,801
椴 法 華 村	271	2	445	148	9	6	52	65	4	1,002
南 茅 部 町	1,604	22	1,432	554	26	18	356	420	42	4,474
鹿 部 町	571	8	670	468	22	7	173	139	17	2,075
砂 原 町	620	13	793	400	30	9	237	275	19	2,396
森 町	1,749	47	2,968	1,401	75	28	1,010	738	48	8,064
八 雲 町	2,170	39	3,718	1,405	108	21	1,057	1,381	56	9,955
長 万 部 町	918	19	2,418	705	28	6	483	655	24	5,256
計	19,935	400	34,241	12,040	753	226	9,767	9,923	552	87,837
桧山支庁										
江 差 町	937	27	2,608	955	41	11	522	1,332	23	6,456
上ノ国町	927	11	1,473	575	39	11	322	507	8	3,873
厚 沢 部 町	1,148	15	1,114	481	27	19	329	426	12	3,571
乙 部 町	708	5	884	530	20	8	260	724	14	3,153
熊 石 町	598	8	970	343	28	12	286	275	6	2,526
大 成 町	560	6	625	300	15	10	140	369	17	2,042
大 奥 尻 町	547	18	564	733	31	13	310	339	30	2,585
瀬 棚 町	551	7	590	462	13	3	155	185	7	1,973
北 桧 山 町	938	10	1,402	569	20	10	325	653	13	3,940
今 金 町	775	11	1,661	599	16	4	477	495	21	4,059
計	7,689	118	11,891	5,547	250	101	3,126	5,305	151	34,178
後志支庁										
島 牧 村	457	7	560	243	12	10	98	220	8	1,615
寿 都 町	641	14	1,074	390	29	4	198	583	7	2,940
黒 松 内 町	484	9	967	370	7	4	153	446	9	2,449

町 村 名	北 修二 (自・前)	前谷 宏 (無・新)	竹村 泰子 (無・新)	工藤万砂美 (自・前)	山下恵美子 (緑・新)	やしま ひでとし (日本青 年社・新)	すかの久光 (社・前)	高崎ゆう子 (共・新)	トマカズミ (無・新)	有効投票
蘭 越 町	1,021	9	1,866	645	27	9	277	443	31	4,328
ニセコ町	768	8	831	363	13	1	256	356	16	2,612
真 狩 町	748	3	652	166	13	5	130	145	9	1,871
留寿都村	377	2	434	198	3	5	70	178	5	1,272
喜茂別町	509	8	1,013	324	21	8	133	141	13	2,170
京 極 町	851	10	921	274	11	6	122	132	12	2,339
俱知安町	3,151	24	3,444	1,081	59	17	962	1,141	48	9,927
共 和 町	1,338	11	1,571	440	20	12	420	351	23	4,186
岩 内 町	1,408	32	3,619	1,488	51	13	1,082	1,581	72	9,346
泊 村	290	4	500	238	13	1	117	309	9	1,481
神恵内村	185	0	396	168	2	3	66	140	7	967
積 丹 町	679	5	822	273	19	3	205	262	13	2,281
古 平 町	554	9	850	398	21	9	245	369	17	2,472
仁 木 町	672	9	865	293	44	21	211	615	18	2,748
余 市 町	2,247	46	4,517	2,106	114	51	1,457	3,169	81	13,788
赤井川村	182	2	267	194	6	2	64	144	2	863
計	16,562	212	25,169	9,652	485	184	6,266	10,725	400	69,655
空知支庁										
北 村	1,242	9	435	326	18	11	462	350	12	2,865
栗 沢 町	1,633	28	724	773	36	28	1,820	645	28	5,715
南 幌 町	1,209	9	521	518	19	10	814	415	16	3,531
奈井江町	2,624	7	363	580	16	3	1,196	618	11	5,418
上砂川町	351	5	336	741	29	13	2,130	936	15	4,556
由 仁 町	1,159	15	681	1,244	34	7	1,218	464	16	4,838
長 沼 町	1,850	46	1,079	1,731	80	15	1,335	1,327	34	7,497
栗 山 町	1,619	28	1,192	2,197	57	17	2,712	1,587	38	9,447
月 形 町	921	13	381	826	24	3	776	285	13	3,242
浦 白 町	967	4	200	263	10	1	341	220	7	2,013
新十津川町	1,903	19	670	878	21	14	1,332	732	17	5,586
妹背牛町	1,141	10	274	766	19	5	696	388	9	3,308
秩父別町	984	7	249	501	9	4	415	268	4	2,441
雨 竜 町	895	11	173	419	10	3	740	238	5	2,494
北 竜 町	1,104	2	165	272	11	3	425	146	9	2,137
沼 田 町	1,241	7	369	619	16	10	732	397	5	3,396
幌 加内町	567	5	112	333	13	8	594	175	6	1,813
計	21,410	225	7,924	12,987	422	155	17,738	9,191	245	70,297
上川支庁										
鷹 栖 町	887	24	329	405	36	9	1,829	555	16	4,090
東神楽町	460	5	297	174	17	8	1,919	282	13	3,175
当 麻 町	1,184	38	634	629	28	17	1,807	556	37	4,930
比 布 町	743	6	221	460	22	9	1,009	569	10	3,049
愛 別 町	1,067	9	271	443	14	6	944	248	12	3,014
上 川 町	485	15	232	415	18	6	2,270	424	7	3,872

町 村 名	北 修二 (自・前)	前谷 宏 (無・新)	竹村 泰子 (無・新)	工藤万砂美 (自・前)	山下恵美子 (緑・新)	やしま ひでとし (日本青 年社・新)	すがの久光 (社・前)	高崎ゆう子 (共・新)	トマカズミ (無・新)	有効投票
東 川 町	937	17	449	449	29	13	1,664	638	44	4,240
美 瑛 町	1,930	30	775	810	41	23	3,143	996	42	7,790
上富良野町	2,474	49	780	1,560	57	13	1,820	621	38	7,412
中富良野町	1,310	11	352	374	14	9	1,229	426	24	3,749
南富良野町	455	12	155	224	15	6	1,221	141	9	2,238
占 冠 村	180	0	57	145	3	2	497	59	3	946
和 寒 町	1,039	8	339	447	31	9	1,544	361	18	3,796
剣 淵 町	486	12	263	335	15	8	1,197	610	13	2,939
朝 日 町	630	2	48	187	3	0	802	119	1	1,792
風 連 町	918	13	349	729	21	7	1,659	342	8	4,046
下 川 町	691	21	227	469	13	0	1,700	267	10	3,398
美 深 町	915	18	392	908	23	15	1,903	514	10	4,698
音威子府村	188	2	55	138	5	1	564	58	1	1,012
中 川 町	574	5	75	257	3	2	888	95	3	1,902
計	17,553	297	6,300	9,558	408	163	29,609	7,881	319	72,088
留 萌 支 庁										
増 毛 町	1,082	12	408	821	26	16	1,511	490	26	4,392
小 平 町	950	9	385	626	18	20	1,111	291	25	3,435
苦 前 町	1,083	5	288	469	17	4	1,167	250	23	3,306
羽 幌 町	1,963	17	620	906	21	8	2,619	570	31	6,755
初 山 別 村	448	5	90	204	6	4	582	100	8	1,447
遠 別 町	947	8	218	297	8	6	1,007	252	12	2,755
天 塩 町	1,114	5	379	563	14	6	957	286	6	3,330
幌 延 町	764	8	196	476	17	21	435	265	17	2,199
計	8,351	69	2,584	4,362	127	85	9,389	2,504	148	27,619
宗 谷 支 庁										
猿 払 村	616	3	110	295	12	3	756	198	8	2,001
浜 頓 別 町	714	4	221	425	11	10	1,653	370	14	3,422
中 頓 別 町	559	8	95	197	11	3	847	276	12	2,008
枝 幸 町	1,285	19	538	708	45	13	1,546	558	26	4,738
歌 登 町	536	4	75	542	3	4	704	112	6	1,986
豊 富 町	786	13	426	452	27	9	1,268	582	19	3,582
礼 文 町	1,019	13	351	353	18	12	601	473	21	2,861
利 尻 町	749	6	242	405	17	9	815	299	19	2,561
東 利 尻 町	993	20	294	464	31	29	734	264	16	2,845
計	7,257	90	2,352	3,841	175	92	8,924	3,132	141	26,004
網 走 支 庁										
東 藻 琴 村	745	2	567	219	13	1	131	194	4	1,876
女 満 別 町	1,546	7	1,090	536	20	7	270	316	21	3,813
美 幌 町	3,744	34	4,871	2,561	98	28	1,120	1,237	41	13,734
津 別 町	916	25	2,393	643	28	13	321	517	13	4,869
斜 里 町	1,953	30	3,744	979	43	22	725	767	36	8,299

町 村 名	北 修二 (自・前)	前谷 宏 (無・新)	竹村 泰子 (無・新)	工藤万砂美 (自・前)	山下恵美子 (緑・新)	やしま ひでとし (日本青 年社・新)	すがの久光 (社・前)	高崎ゆう子 (共・新)	トマカズミ (無・新)	有効投票
清 里 町	791	11	1,890	512	24	12	228	203	15	3,686
小清水町	841	12	1,658	424	23	8	269	565	11	3,811
端 野 町	1,212	7	994	270	13	8	307	250	7	3,068
訓子府町	1,123	14	1,538	538	20	24	375	492	17	4,141
置 戸 町	834	4	1,477	535	15	7	198	207	3	3,280
留辺薬町	1,157	28	3,301	1,083	25	20	490	694	25	6,823
佐呂間町	1,207	11	1,962	697	46	17	427	370	22	4,759
常 呂 町	1,021	13	1,100	356	31	7	262	261	9	3,060
生田原町	505	5	944	424	19	3	93	151	3	2,147
遠 軽 町	2,552	56	4,449	2,212	72	14	891	856	24	11,126
丸瀬布町	271	1	988	420	1	1	65	115	5	1,867
白 滝 村	268	1	524	223	2	0	43	38	1	1,100
上湧別町	959	11	1,868	758	15	2	325	355	8	4,301
湧 別 町	1,411	12	1,160	491	28	11	200	173	17	3,503
滝 上 町	756	6	1,506	491	21	9	161	155	23	3,128
興 部 町	800	10	1,467	500	19	6	309	255	17	3,383
西興部村	278	3	283	213	12	4	89	77	5	964
雄 武 町	822	8	1,175	475	14	1	393	526	17	3,431
計	25,712	311	40,949	15,560	602	225	7,692	8,774	344	100,169
胆 振 支 庁										
豊 浦 町	854	31	354	559	39	26	974	425	33	3,295
虻 田 町	866	37	695	722	55	17	2,599	713	47	5,751
洞 爺 村	425	7	220	234	12	6	246	181	10	1,341
大 滝 村	267	13	146	131	21	14	274	131	19	1,016
壮 警 町	528	11	289	320	32	9	757	203	21	2,170
白 老 町	2,237	52	1,854	1,838	106	32	4,566	1,988	78	12,751
早 来 町	959	26	486	547	31	12	790	404	27	3,282
追 分 町	419	5	292	345	10	4	1,161	435	5	2,676
厚 真 町	1,264	26	478	503	27	13	1,149	388	22	3,870
鵜 川 町	1,117	33	476	566	38	7	1,504	882	25	4,648
穂 別 町	552	21	291	429	20	11	1,124	344	21	2,813
計	9,488	262	5,581	6,194	391	151	15,144	6,094	308	43,613
日 高 支 庁										
日 高 町	342	9	95	305	10	2	761	209	2	1,735
平 取 町	948	14	485	715	34	13	1,607	542	34	4,392
門 別 町	1,522	35	723	1,387	38	10	2,479	1,077	45	7,316
新 冠 町	887	42	381	522	28	3	1,206	495	23	3,587
静 内 町	2,517	65	1,553	2,360	97	33	4,536	1,731	93	12,985
三 石 町	1,021	11	421	639	19	3	1,094	428	19	3,655
浦 河 町	2,115	27	993	1,124	60	18	3,998	1,689	69	10,093
様 似 町	941	17	530	916	31	8	1,302	427	19	4,191
え り も 町	1,044	11	384	701	26	11	1,165	609	31	3,982
計	11,337	231	5,565	8,669	343	101	18,148	7,207	335	51,936

町 村 名	北 修二 (自・前)	前谷 宏 (無・新)	竹村 泰子 (無・新)	工藤万砂美 (自・前)	山下恵美子 (緑・新)	やしま ひでとし (日本青 年社・新)	すがの久光 (社・前)	高崎ゆう子 (共・新)	トマカズミ (無・新)	有効投票
十勝支庁										
音更町	4,448	79	7,490	1,960	111	21	1,607	2,527	69	18,312
士幌町	1,429	10	1,574	371	15	9	231	688	13	4,340
上士幌町	945	15	2,158	459	21	4	157	318	20	4,097
鹿追町	1,124	11	1,603	663	23	6	210	275	7	3,922
新得町	1,003	12	2,217	604	17	3	796	463	14	5,129
清水町	1,995	37	2,851	731	29	14	584	869	26	7,136
芽室町	2,676	26	3,862	747	41	34	727	1,314	36	9,463
中札内村	698	8	1,259	211	19	2	91	245	4	2,537
更別村	742	8	786	288	14	0	147	169	8	2,162
忠類村	283	3	571	176	13	3	62	173	2	1,286
大樹町	1,550	5	1,840	494	18	8	244	362	15	4,536
広尾町	1,300	17	1,998	999	59	10	458	686	15	5,542
幕別町	2,233	23	5,578	1,173	65	13	910	1,815	33	11,843
池田町	1,057	12	3,230	808	41	8	358	512	19	6,045
豊頃町	971	6	1,340	403	16	4	190	284	16	3,230
本別町	1,394	20	3,420	970	44	8	358	632	31	6,877
足寄町	1,070	14	3,115	1,193	29	17	342	535	25	6,340
陸別町	566	7	1,390	393	16	3	106	277	16	2,774
浦幌町	1,299	6	2,472	781	16	14	326	397	19	5,330
計	26,783	319	48,754	13,424	607	181	7,904	12,541	388	110,901
釧路支庁										
釧路町	1,815	33	2,726	1,406	71	19	986	1,321	36	8,413
厚岸町	1,974	25	2,570	931	42	10	566	1,045	41	7,204
浜中町	1,655	13	1,533	420	22	14	283	510	17	4,467
標茶町	1,781	16	2,393	815	21	6	370	843	27	6,272
弟子屈町	1,025	21	2,805	1,191	41	12	497	435	30	6,057
阿寒町	919	8	1,472	658	16	8	337	377	19	3,814
鶴居村	751	2	336	239	11	0	95	181	6	1,621
白糠町	1,017	19	3,206	1,295	43	11	819	918	47	7,375
音別町	677	6	515	459	9	3	199	176	7	2,051
計	11,614	143	17,556	7,414	276	83	4,152	5,806	230	47,274
根室支庁										
別海町	3,562	41	2,425	877	128	10	932	1,134	51	9,160
中標津町	2,820	27	4,280	864	53	16	1,026	916	37	10,039
標津町	1,076	9	1,515	351	27	4	294	316	15	3,607
羅臼町	810	19	1,070	478	41	4	387	317	15	3,141
計	8,268	96	9,290	2,570	249	34	2,639	2,683	118	25,947
町 村 計	203,002	3,164	229,706	119,403	5,483	1,892	158,462	102,406	4,032	827,550

11月のメモ

- 1日 ○富士通、1円落札 富士通は広島市水道局の地図情報システム設計業務を1円で落札したほか、長野市の県立図書館のシステム設計を同じく1円落札。同社にはほかにも同種の事例があることが判明。
- 6日 ○二酸化炭素排出の原則凍結を宣言 オランダで世界69カ国の環境相が出席して「大気汚染と気候変動に関する大臣会議」が開催され、二酸化炭素排出量凍結を盛り込んだ宣言を採択、7日閉会した。
- 7日 ○日米価格調査、日本が高い 第2回日米構造協議が6日からワシントンで開かれ、両国政府が共同で行った価格調査の結果が発表された。サービスを除く120銘柄のうち77銘柄が日本の方が高く、日本の価格水準の高さが裏付けられた。
- ニューヨークに初の黒人市長 ニューヨーク市長選で民主党のデービッド・ディンキンズ氏が当選、同市に初の黒人市長が誕生した。
- 8日 ○チャーター船がカニ密漁 ウタリ共同株式会社（本社・根室管内標津町）のチャーター船が、色丹島沖のソ連主張領域内で花咲ガニを密漁していたことが判明。釧路海上保安部は乗組員全員を逮捕した。
- 9日 ○泊原発の第2回防災訓練 北電泊原発の放射性物質洩れ事故を想定した第2回防災訓練が行われ、周辺4町村の住民ら1,355人が避難訓練に参加。
- ベルリンの壁、事実上消滅 東独政府は西独との国境を開放、西側への旅行と移住手続きを大幅に簡略化、直ちに実施すると発表。1961年以来のベルリンの壁は実質的に撤廃され、一部で壁の取り壊しが始まった。
- 10日 ○タンチョウの胃からリングプル 釧路管内鶴居村で死んだタンチョウが、清涼飲料水などの缶に付いているリングプルを飲み込んでいたことが判明。
- 13日 ○日本初の生体肝臓移植 島根医大第2外科は、先天性胆道閉鎖症の杉本裕弥ちゃん（1つ）に父親明弘さんの肝臓の一部を移植したと発表。わが国初で世界で4例目。
- 北方領土で「第3の方法」表明 12日米日したヤコブレフ・ソ連共産党政治局員兼書記は、海部首相らとの会談で、北方領土問題について「第3の方法がないか勉強したい」と表明した。
- 14日 ○平成2年度公立高校適正配置計画決定 道教委は、平成2年度公立高校適正配置計画を決定。学級増は石狩地区を中心に14、学級減は21学級で定員925人減などの内容となっている。
- 20日 ○ゴルフ場の農薬汚染で養殖魚大量死 石狩管内広島町の養殖場で、養殖魚約9万匹が大量死、道の調査で、近くのゴルフ場が散布した農薬による水質汚染が原因と判明。
- 21日 ○新「連合」が発足 民間労組と官公労組の大同団結による「日本労働組合総連合会（連合）」の統一大会が東京で開かれ78組織、約800万人の中央労働組織がスタートした。
- 22日 ○新3種混合ワクチン中止決定 道は、新3種混合ワクチンの副作用とみられる幼児の無菌性髄膜炎が道内で発生していることから各市町村に中止を通知した。
- 24日 ○カラオケボックス騒音で提訴 札幌市豊平区内の住民9人は、騒音で静かな生活が侵害されたとして、午後10時から午前4時までのカラオケボックスの営業差し止めと損害賠償を求め、札幌地裁に提訴した。
- 28日 ○初の「交通事故非常事態宣言」交通事故死激増のため、政府は初の非常事態宣言を出す。
- 日ソ漁業交渉開く 来年の日ソ双方の二百海里内での操業条件を決める交渉がモスクワで始まった。
- 30日 ○高校も日の丸・君が代義務化 文部省が高校の新学習指導要領の移行措置を告示。小中学校と同様「日の丸」と「君が代」が高校でも来年度から義務付けられる。

12月のメモ

- 1日 ○公職選挙法改正案衆院通過 議員の冠婚葬祭への寄附が罰則付きで禁止する公職選挙法改正案が衆院本会議で可決された。
- 自民党、消費税見直し案決定 自民党は食料品の小売段階は非課税とすることなどを基本方針とした見直し案を決定。
- ソ連、パチカンと和解 ゴルバチョフ・ソ連最高会議議長がローマ法王パウロ二世と会談し、カトリック教会との歴史的和解が成立した。
- 2日 ○米ソ首脳会談開く ブツンユ米大統領とゴルバチョフ・ソ連最高会議議長の初の首脳会談が2日間の日程で地中海マルタで始まり、両首脳は東欧問題での積極的な協力で一致。また、戦略核半減、欧州通常戦力の両軍縮交渉を大きく前進させることでも合意した。
- 5日 ◎第4回定例道議会開会
- 6日 ○成田団結小屋を強制撤去 成田空港の2期工事用地内にある空港反対派の団結小屋を成田新法に基づき強制撤去、敷地内の4基のやぐらに立てこもり抵抗した過激派5人を4日からの攻防の末逮捕した。
- 8日 ○スパイク反則金の導入を決定 道公安委員会は来年4月からスパイクタイヤ使用に交通反則金制度の導入を決めた。適用期間は4月10日から10月31日まで。同委員会は14日規則を改正。
- 10日 ○米中関係改善で意見一致 スコウクロクト大統領補佐官ら米特使が鄧小平氏ら中国首脳と会談、天安門事件以来冷却していた両国の関係改善の方向で合意。
- 11日 ○函館どっく、来島離脱 函館どっくは、親会社である来島興産との間で、債務負債の返済免除、函館どっく株式の放出等で合意、来島グループからの独立が決まった。
- 消費税廃止法案参院可決 参議院の野党4会派が提出した消費税廃止関連9法案が参院可決。しかし、衆議院では会期切れで審議未了、廃案となった(16日)。
- 14日 ○土地基本法が成立 公共の福祉優先を掲げている土地基本法が衆院本会議で可決、成立した。
- 15日 ○年金法を改正 国民年金・厚生年金改正法が参院本会議で可決、成立した。厚生年金支給開始を繰り延べる条項は衆院で野党各党の反対で削除された。
- 航空運賃値下げへ 運輸省の私的諮問機関である航空運賃問題懇談会は南北格差の是正と個人割引運賃の拡充を柱とする報告書を提出。運輸省は本道関係路線を含む27路線について値下げ指導の考え。
- 16日 ◎第4回定例道議会閉会
- 18日 ○1票の格差、衆院で3・15倍に拡大 自治省が9月2日現在の選挙人名簿登録者(有権者)を発表。「1票の重さ」の選挙区間の最大格差は、衆院で3・15倍で1年前の3・08倍からさらに広がったことが明らかとなる。
- 19日 ○両独、共同体づくりで合意 東・西両ドイツ首相が会談し、条約に基づく共同体をつくることで合意、ブランデンブルグ門を開放する方針など発表。22日には、同門が28年振りに開通した。
- 旧マンロー博士記念館焼ける 日高管内平取町二風谷の旧マンロー博士記念館が横に建っていた小屋からの出火で内部を全焼。
- 20日 ○新米の消費者米価据え置きを答申 米価審議会は消費者米価について新米は据え置くなど諮問どおり答申した。
- 上砂川町に冷凍食品工場等建設 環境・保全センターは、空知管内上砂川町に旭化成住宅、日軽金などの協力で、冷凍食品工場、金属加工場などの4工場を来年から6ヶ年計画で建設することを決定。
- 21日 ○大嘗祭は公的皇室行事 政府は天皇陛下の即位儀式について、「即位の礼」は国の儀式、「大嘗祭」は公的皇室行事とする見解を正式決定。
- 90年度の国債発行23兆5千億円 大蔵省は1990年度の国債発行計画を国債発行等懇談会に示し、了承された。発行額は23

兆5,177億円。

- 22日** ○**ルーマニアのチャウシェスク政権崩壊**
ルーマニアの1地方都市で起きた反政府デモが全土に拡大、軍隊がデモに同調したため、チャウシェスク大統領が逃亡、24年間の独裁政権が崩壊した。逃亡中に逮捕された同大統領と夫人は非公開の特別軍事法廷で、国民殺害、経済破壊などの罪で銃殺刑に処せられた。26日ルーマニア救国戦線評議会は、イオン・イリエスク元共産党書記を評議会議長（国家元首）とする新指導体制を確立。
- 浜益村で公金不正流用** 石狩管内浜益村役場で職員が物品納入業者に架空伝票を切らせて公金を支出、業者から現金や物品などでバックさせる等、公金の不正流用を続けていたことが明らかに。
- 24日** ○**日ソ2百海里漁業交渉大筋合意** モスクワで開かれていた漁業交渉は無償分の漁獲割当量、有償漁獲割当量、入漁料などで大筋合意に達し、29日に正式妥結。
- ノリエガ将軍、バチカン大使館に亡命**
パナマの最高実力者マヌエル・ノリエガ将軍が、パナマ市内の法王使節庁（バチカン大使館）に政治亡命を求め、保護される。米国のパナマ侵攻（20日）によるもので、これによりノリエガ派パナマ国軍と米軍の戦闘はおさまった。
- 25日** ○**全道即日開票に** 札幌市と同市選管は来年2月に予想される総選挙から即日開票に移行することを決定。これで全道のすべての市町村が即日開票することに。
- 27日** ○**企業交際費が史上最高** 昨年1年間に全国の企業が使った交際費は、国税庁のまとめによると過去最高の約4兆5千億円になる。対前年比8・7%増。
- エジプトとシリアが国交回復** 1977年以来断絶していた両国は、国交の全面回復で合意した共同声明を発表。
- 29日** ○**平成2年度予算政府案決定** 政府は臨時閣議で一般会計66兆2,736億円の予算案を決定した。対本年度比9・7%増。道開発予算は、総額7,883億円で62年度以来3年ぶりのマイナス予算。

北海道議会時報平成元年第4号
平成2年3月28日発行(通巻第41巻第4号)

編集 北海道議会事務局調査課
発行 北海道議会事務局

北海道議会時報第41巻第4号(平成元年第4回定例会)